

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億650万人 (1989年年央 IMF推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

宗教

イスラーム教 (ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体

共和制

元首

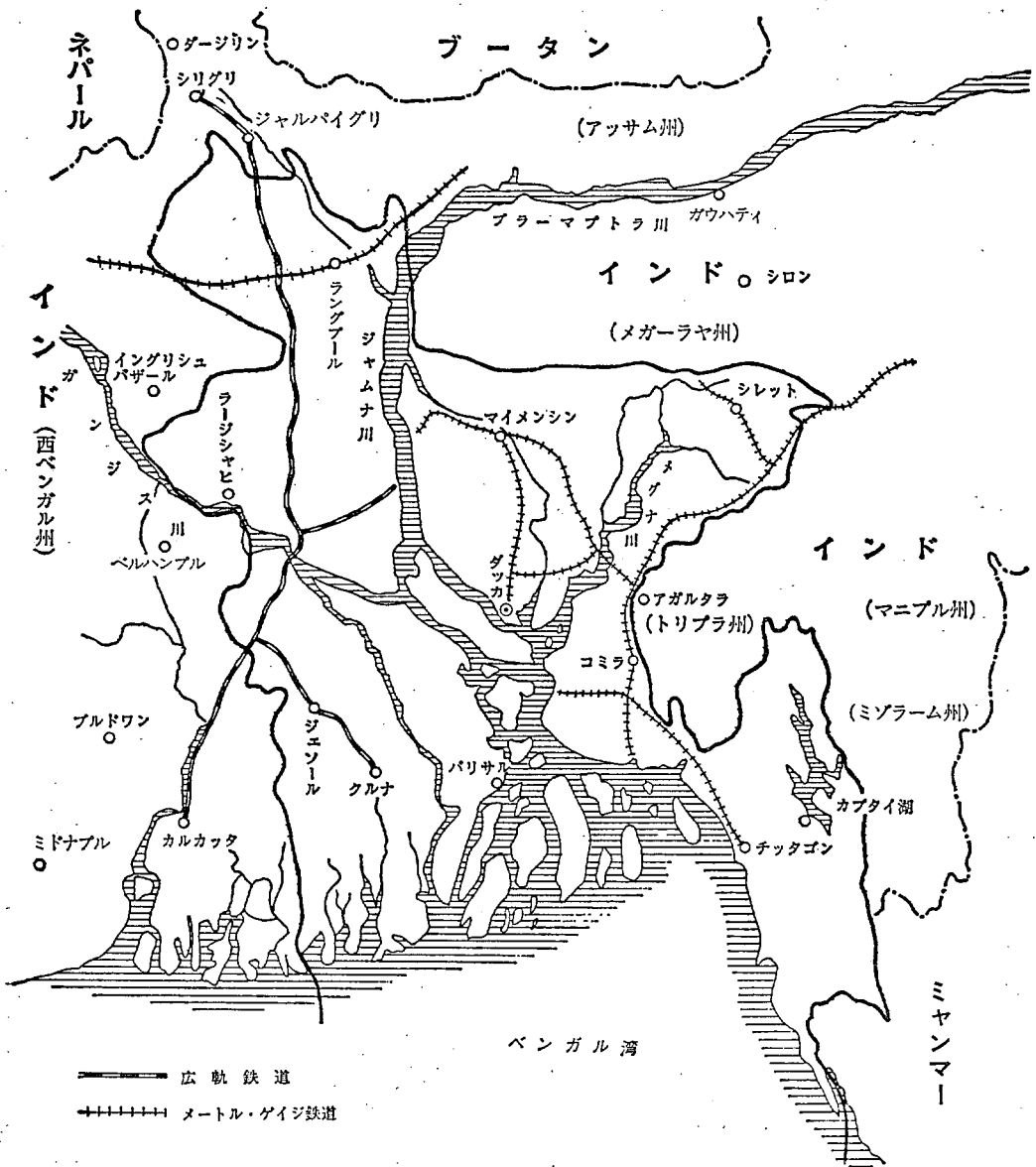
H・M・エルシャド大統領, 12月6日辞任。シャハブディン・アハメドが大統領代行に就任。

通貨

タカ (1米ドル=34.567タカ, 1990年平均公定レート)

会計年度

7月~6月



1990年のバングラデシュ

エルシャド政権の崩壊

長 田 満 江

1990年12月6日、エルシャド大統領は民主化を求める反政府運動に抗しきれずに辞任した。82年3月27日にクーデターで政権を握って以来8年8カ月続いてきたエルシャド政権の崩壊であった。後をついだシャハブッディン大統領代行は次の国民議会選挙まで、中立暫定選挙管理政権としての役割を担うことになった。大統領代行は少数の顧問を任命して国会選挙準備に取りかかり、選挙を91年2月27日に設定した。日本など西側諸国やSAARC（南アジア地域協力連合）代表が見守るなかで行なわれた2月27日の国会選挙は、過去のどの選挙よりも公正かつ平穏であったと言われている。選挙結果はバングラデシュ民族主義者党（BNP）が300議席のうち140議席をとって第1党となり、91年3月にBNP政権が誕生した。

早々に次期大統領選挙への出馬を表明し、1990年はじめ頃は政権維持に自信を持っていたエルシャド大統領が同年12月には辞任に追い込まれた背景、選挙でBNPが第1党となった理由などをさぐりながら、BNP政権が安定政権となりうるのか、また同政権が国民の民主化要求にどのように対応していくのかを検討したい。

国内政治

1982年3月にBNP政権をクーデターで倒し、軍事政権として出発したエルシャド政権は86年5月に国会選挙、同10月には大統領選挙を実施し、同11月10日、形のうえでは民政移管を実現した。しかし、以前から軍が国政に直接参加しうる体制を求めてきたエルシャド大統領は、政治の実権を軍人で固めた大統領府に集中、87年7月には県評議会に現役軍人2人を含めるという「県評議会法」改正案を国会で強行採決するとともに、現役・退役軍人を官僚機構、公社、国営企業の主要なボス

トに就任させ、形式上はともかく、実態的には軍政とも言える体制を築こうとした。

こうしたエルシャド政権に対し、かつての政権党であるバングラデシュ・アワミ連盟（BAL）を中心とする8政党連合、BNPを中心とする7政党連合、左派系5政党連合、イスラム原理主義を主張するイスラム協会（JI）など主要野党が強く反発、1987年10月、これら主要野党が共闘体制を作り、民主化を要求して激しい反政府運動を展開した。これに対しエルシャド政権は非常事態宣言を公布、さらに国会の解散によって野党勢力を分断させることできり抜けた。88年3月、主要野党がボイコットするなかで国会選挙が実施された。選挙では与党国民党（Jatiya Party=JP）が圧勝したが、しかし投票率は20～30%と非常に低く、かつ大規模な不正が行なわれたこともあって、エルシャド政権の正統性に疑問を残すものとなった。

国会選挙後のエルシャド政権にとって、1991年10月の任期満了に伴う次期大統領選挙に主要野党の参加を取り付けることが第1の課題であった。そのため野党に対し、88年3月に選挙したばかりの国会を解散して、国会選挙と大統領選挙を同時に行なうといった提案も行なっている。第2の課題は、選挙での勝利を確実なものにするため、与党JPの地方党組織を強化することであった。88年の国会選挙における投票率の低さにJP地方組織の弱さが示されていたからである。地方党組織の強化に当たってエルシャド政権が最も重視したのは地方行政の末端であるウボジラ（郡）評議会であった。中央政府は開発予算のなかから一定の金額をウボジラ開発費として各ウボジラに配分しており、こうした制度がウボジラ評議会を政府与党に結び付け、それが与党の支持基盤となり、選挙では集票機構になると期待されたのである。ところでウボジラ評議会は住民に直接選挙される議長

と、当該ウボジラの各ユニオン(行政区)評議会議長とで構成される。中心となるポストはもちろん前者で、与党 JP はこのポストを地方党組織強化の要と考えていた。

●ウボジラ議長選挙 こうしたことから、エルシャド政権は任期満了に伴う第2回ウボジラ議長選挙を重視した。選挙は1990年3月14～25日、全国460のウボジラで実施された。本来この選挙は非政党ベースで行なわれるはずであったが、候補者の多くは特定政党の支持を受けており、実質的には政党間で争われたといえる。国会選挙と異なり、地域住民の利害に直接関係する選挙であるだけに住民の関心も高く、全国で3083人が立候補した。主要野党は公式には選挙不参加の姿勢をとったが、各党とも党員が立候補することには反対しなかったようである。86年の国会選挙をはじめ、これまでエルシャド政権下ではいずれの選挙にも不参加の姿勢をとってきた BNP もその例外ではなかった。もっとも BNP は選挙後声明を発表、同党がウボジラ議長選挙に参加していなかったことを強調しているが、立候補した BNP 党員を規律違反で除名するといったことは為されず、この発言は選挙における BNP の不振を隠す意図でなされたものであろう。

選挙期間中各地で政党支持者が衝突、内相によれば16人が死亡した。当選者の政党別内訳は、非政党基盤のため選挙管理委員会からの発表はないが、『バングラデシュ・オブザーバー』紙によれば、調査を実施した383ウボジラ議長のうちJPは159人(当選者の41.5%)、BALは106人(同27.7%)、イスラム協会23人、BNP 20人、無所属40人、その他16政党が35人となっている。

選挙結果はさまざまな理由でエルシャド政権に自信を持たせるものであった。第1にJPが最大の当選者を出したことである。前回のウボジラ議長選挙は1985年5月に行なわれたが、この時はウボジラ議長を住民の直接選挙で選ぶよう制度を改正した後初めての選挙で、当選者の多くは当時の与党である人民党(Janadal)の党員ではなかったのである。第2は主要野党が非公式とはいえ選挙に参加したことで、これは次期大統領選挙に野党が参加する可能性が出てきたことを意味した。第3



ハシナとジア(ロイター・サン=共同)

は主要野党の参加もあって投票率が50%を超えたことである。第4は選挙結果をめぐって主要野党のBALとBNPの対立が一層エスカレートしたことで、野党の分断を固定化するうえで格好の状況を作り上げたのである。

●動き出した次期大統領選挙戦 ウボジラ議長選挙で自信をつけたエルシャド政権は次期大統領選挙のための運動を開始した。まず1990年5月2日に内閣改造を行ない、閣僚数を38人から41人に増やすとともに情報相など、選挙に関係する重要なポストを強化した。5月10日には与党役員を改選、腹心の地方自治相をJP議長団に加え、また党執行委員会メンバーを改選した。5月末にはエルシャド大統領が各地のJP集会に出席して次期大統領選挙での支持を訴えた。事実上の選挙運動の開始であった。

JPの次期大統領候補指名をうけたエルシャド大統領は野党勢力に選挙への参加を呼びかけた。ウボジラ議長選挙後主要野党が対立を深めているなかで、エルシャド政権はその分裂をより確実なものにするべく、BALに対し大統領選挙と国会選挙との同時実施を提案したと伝えられる。BALは以前1986年5月の国会選挙ではエルシャド大統領の呼び掛けに応じて選挙参加を決めた経緯があり、また88年3月の国会選挙不参加については党内に強い不満が残っていたからである。エルシャド政権はBALを選挙に参加させることによってBALとBNPとの対立が決定的となり、今後野党共闘による反政府運動は困難になると判断したのである。

大統領選挙と国会選挙の同時選挙の実施に備えてエルシャド政権はそれに要する資金集めを強化した。エルシャド政権の汚職、不正行為が1990年に入ってひととき目立ち始めたのはそのためである。汚職はその範囲、件数、その1件当りの金額とも桁外れに増えていったと言われ、大臣から下級官吏に至るまで蔓延し、社会のなかに「ビルト・イン」されてしまった。エルシャド政権の汚職については以前から野党が厳しく批判してきたが、90年に入って野党だけではなく、軍を含め体制内からも批判の声が出るようになっていったのである。

◎影おとす経済不振 エルシャド政権は政治的には自信を深めたものの、経済的には多くの問題を抱えていた。緊急の問題は深刻な外貨不足と財政赤字にどう対処するかであった。外貨不足は、後に「経済」の項で触れるように、輸入が急増する一方、IMF や世銀が、バングラデシュがその政策条件を満たしていないことを理由に、予定していた資金供与を遅らせたため生じたもので、外貨保有高は1990年2月末には5億ドルを切って前年同月に比べ半減、1.6カ月分の輸入をまかなう水準まで低下した。

輸入が急増した主要な理由は、バングラデシュの通貨切り下げが避けられないと見た輸入業者がオーバーインボイスなどで資金逃避を図ったことにある。こうした資金逃避がマクロ経済に及ぼす影響を懸念したホク蔵相は厳しい輸入抑制策をとる一方、オーバーインボイスなどの不正行為を公然と批判したため、1990年3月16日、エルシャド大統領に解任された。輸入業者が政治資金を拠出することでエルシャド大統領に圧力をかけた結果である。3月22日にはコンドカル計画相も「個人的理由」で突然辞任した。IMF や世銀からは国際収支と財政収支における不均衡是正など厳しい政策条件をつけられ、その実現が政治的理由で不可能となっている状況に嫌気しての辞任であった。有能な経済関係2人が政治的理由から相次いでエルシャド政権を見限ったのである。これはエルシャド大統領に対する批判が政権の内部からも出はじめたことを意味した。

◎湾岸紛争の影響 1990年8月2日のイラク軍によるクウェート侵攻はバングラデシュの政治、経済に大きな影響を与えた。侵攻当初の政府の対応は両国の話し合いによる紛争の解決を呼びかけるにとどまっていた。しかしその後は次第にサウジアラビア、クウェート寄りの立場を明確にしていた。国連安保理の対イラク経済制裁決議を支持し、8月15日にはサウジアラビアの要請に応じてバングラデシュ軍の派兵を決定した。こうした決定は、バングラデシュの置かれている状況からして、選択の余地のないものであったろう。開発投資のほぼ90%、年によってはほとんど100%を西側諸国の外国援助に依存し、輸入に必要な外貨のうち3分の1は輸出収入によって賄うが、残りは外国援助と中東産油国からの出稼ぎ労働者送金に頼っているこの国においては、アメリカをはじめ西側諸国、サウジアラビアなど産油国との良好な関係を維持しない限り、経済は立ち行かないのである。

一方野党側はイラクのクウェート侵攻には反対し、無条件撤退を求めていたが、米軍のサウジ展開が伝えられ、さらにイラク大統領がパレスチナ問題とのリンケージ論を展開するに及んで、サウジ派兵(4000人)を決めた政府への批判を強めていった。青年層を中心とした反米、反サウジ集会が多数の参加者を集めていたこと、巨額な海外資産を持ちながら他国への貢献が少ないクウェートに対する強い反発やパレスチナ人に対する同情がイラク支持の国民感情を作りだしていたこと、そして湾岸紛争による原油価格急騰に起因する物価上昇に国民の不満が高まっていたことなどから、野党はイラク問題を国内政治に利用できると見たのかもしれない。

サウジアラビアへの派兵に反対して、BALの8政党連合、左派系5政党連合は9月3日、全国ハルタル(ゼネスト)を呼びかけた。同時に抗議集会とデモも行なわれ、これには予想を超える多数の人が参加、警察隊と激しく衝突した。こうした国民の政府批判の高まりを背景に、主要野党は共闘の道を探りはじめた。1987年の反政府運動で大きな役割を果たした主要政党連合による「連絡会議」が復活したのはまさにこの事件を契機としている。湾岸紛争という思わぬ事態がバングラデシ

国民のさまざまな政府批判に一つの方向性を与え、それが野党を共闘に向かわせたのである。

●学生戦線と野党共闘の復活 野党共闘による最初の統一行動は10月10日、「ダッカ座り込みデモ」として実施された。これにはBALの8政党連合、BNPの7政党連合、左派系5政党連合、中道右派の6政党連合、イスラム原理主義のイスラム協会(JI)が参加、推定3万人がダッカ中心部の官庁街で座り込みデモを行ない、エルシャド大統領の退陣、民主化を叫んだ。

この日、警察機動隊の発砲で少なくとも6人が殺害され、BNPハレダ・シア委員長を含め500人が負傷した、と伝えられる。多くの犠牲者を出したこの野党統一行動が反政府・民主化運動にとって一つの転機となった。10月10日の機動隊の発砲に抗議して11日から3日間、連日ストと集会・デモが行なわれ、13日には学生デモが機動隊と衝突して学生2人が死亡した。このため政府は14日から首都ダッカのすべての大学、専門学校が無期限閉鎖を命じた。大学当局との協議もなく一方的な無期限閉鎖であった。教職員、学生の反発を背景に、13日、野党系学生組織が「全党学生統一組織(APSU)」を結成し、統一指導部を作ってエルシャド政権打倒まで民主化運動を続けると発表した。このAPSUの結成がその後の反政府・民主化運動にとって、非常に重要な意味を持つことになった。

10月10日の統一行動は、1987年の時のように参加政党共催の統一集会を開くといった共闘の形態ではなく、各政党連合や政党が同じ日に、同じスローガンを掲げて、それぞれ別個に集会とデモをするという形で行なわれた。野党間の相互不信が共催による統一集会を困難にしていたからである。このことは野党共闘の結束が必ずしも強固なものではなく、従来のようにエルシャド政権によって分断されやすいものであることを示していた。実際今回の反政府運動中にも何度か分裂の危機はあったが、その度にAPSUが運動を続けるなかで各野党に統一行動を維持するよう呼びかけた。

なかでも10月末から11月始めにかけてダッカやチッタゴンなどのヒンドゥー寺院多数が焼き討ちされる事件に際してAPSUが果たした役割は大きかったと思われる。政府は事件がインドのアヨー

ディアでヒンドゥー教徒がムスリムのモスクを破壊しようとしたことに対する報復として起こったものであり、JIなどイスラム原理主義政党によってなされた」と主張している。そしてこの事件を理由にダッカなど主要都市に外出禁止令を公布、その後は4人以上の集会を禁止する刑法144条を発動した。だがJIは直ちに事件に無関係であると反論、他の野党も事件が反政府運動の分断と運動そのものの鎮静化のために政府が演出したものだとして強く批判した。しかし野党の反政府運動はやや勢いを削がれる傾向を見せた。これに対しAPSUは外出禁止令を無視して連日の街頭集会とデモを展開、こうした学生の運動に呼応する形で野党の統一行動が再度盛り上がっていったのである。

11月19日、野党勢力は4項目の暫定政権構想を発表した。4項目の要旨は、(1)エルシャド大統領は国会と閣僚会議を解散し、中立の立場にある人を副大統領に任命する、(2)その後エルシャド大統領が辞任して権力を副大統領に移行、この副大統領が大統領代行となって暫定政府の首班となる、(3)この暫定政府は選挙管理内閣として3カ月以内に主権を持った国民議会議員選挙を実施する、(4)暫定政府は自由かつ公正な選挙実施が任務であるとともに、日常の行政業務のみに責任を持つ、というもので、これは野党がエルシャド政権の打倒に焦点を絞り、その実現まで統一を維持して闘うとの固い決意を示すものであった。

●エルシャド政権と軍の対応 エルシャド大統領は当初、野党の反政府・民主化運動を深刻には受け取っていなかったように見える。今回の運動で集会やデモに対する警察機動隊の弾圧、あるいは野党指導者、活動家の予防拘禁などは1987年の反政府運動の時と比較すると緩やかであった。エルシャド政権が危機感を持つようになったのは90年11月に入ってからで、ヒンドゥー寺院襲撃事件を利用した野党の分断工作が不首尾に終わって以来であった。事件後、野党やAPSUの集会、デモは厳しく弾圧され、犠牲者、逮捕者が急増した。

だが野党はすでに触れたように、11月19日には共闘態勢維持の決意を固めており、連日のようにゼネスト、デモが続けられた。とくに11月20日に行なわれた野党の24時間ゼネストではダッカだけ

で250人の負傷者を出し、またBNP委員長宅が襲撃され、子息が負傷する事件も起きている。このためエルシャド大統領は11月27日夜、非常事態宣言を公布するとともに、新聞の検閲を行なうと発表した。事態の進展によっては戒厳令施行を含む厳しい弾圧政策を決意したのである。

エルシャド政権のこうした対応を軍はどう見ていたのであろうか。非常事態宣言が出される前の11月25日、エルシャド大統領は3軍総参謀長、各軍管区司令官など軍首脳部を集めて政治情勢の検討を行なっている。このとき非常事態宣言の公布についても討議されたものと思われる。軍がその際、エルシャド政権の非常事態宣言公布を支持したのかどうかは明らかではない。だが、ヌールッディン陸軍総参謀長は11月27日、非常事態宣言が出される前に、4日間のサウジアラビア訪問に旅立っている。軍がエルシャド政権をあくまで守ることを決意し、したがって同政権の非常事態宣言と戒厳令を含む厳しい弾圧を支持する意図をもっていただければ、この時期に陸軍総参謀長がサウジを訪問することは異常であると言わねばならない。ここから陸軍総参謀長がエルシャド政権の非常事態宣言を含む厳しい弾圧に反対していたがために、その海外出張中に非常事態宣言を公布して既成事実を作ろうとした、との解釈も成り立つのである。

非常事態宣言の公布によっても反政府運動を抑えられなかったエルシャド大統領は、12月3日、戒厳令による事態の収拾を図るべく軍に協力を求めた。だがこの時には軍は明確に反対した。「第2の天安門事件になる」というのが軍の反対理由であったと伝えられる。このことはヌールッディン陸軍総参謀長が非常事態宣言の公布にも反対していたとする解釈を正当化する。そしてこれは総参謀長がすでに11月25日の時点でエルシャド政権を見限っていたことを意味する。確かにエルシャド大統領の下でこれまで軍は優遇されてきた。しかし、エルシャド大統領を守り続けることが軍にとって不利であるならば、軍はその利益を守るためにエルシャド政権を見捨てるしかなかったのである。

ヌールッディン中將は1990年8月末に首都防衛の第9師団長から総参謀長に就任したばかりであったが、もともとエルシャド大統領の汚職、不正

蓄財には批判的で、軍内の青年将校に人気の高い軍人であった。序列からいえば陸軍総参謀長にはヌールッディン中將を任命するしかなかったのだが、一時エルシャド大統領は信頼できる腹心を陸軍総参謀長につけようと試み、青年将校の反発を恐れて断念したと言われている。それだけにヌールッディン陸軍総参謀長のエルシャド政権に対する評価は厳しく、すでに国民の支持を失ったエルシャド政権を、非常事態宣言の公布を支持することによって存続させることに反対したものと思われる。

●エルシャド政権の崩壊 非常事態宣言公布後もAPSUを中心とする反政府運動は激しく続けられ、戒厳令の施行には軍の支持が得られない状況のなかで、エルシャド大統領は政治的解決の道を探るしかなかった。12月3日、エルシャド大統領は全国放送で、(1)1991年5～6月に国会と大統領選挙を同時に実施する、(2)中立的な副大統領を任命、選挙管理内閣を作る、(3)自らは総選挙立候補届け出の15日前に大統領を辞任する、との妥協案を発表した。国会の改選、選挙管理内閣の樹立といった野党の要求を一部認めつつ、大統領職の辞任をぎりぎりまで延ばし、その間に野党を分断させて自らの生き残りを図るという筋書きであった。

しかし野党はこのエルシャド提案の受け入れを拒否、12月4日、最大級のゼネストとデモをかけた。このためエルシャド大統領はこの日夜遅くなってから再び全国放送を行ない、即時辞任を発表せざるを得なくなった。放送後多くの人々がダッカの街に繰り出し、エルシャド辞任を喜び合ったと伝えられる。12月6日、エルシャド大統領は野党の推薦したシャハブッディン・アハメド最高裁長官を副大統領に任命、非常事態宣言を解除、国会を解散したのち正式に辞任した。ここに1982年3月以来続いてきたエルシャド政権が崩壊したのである。反独裁・民主化要求の大衆運動が政権を交替させたのは、バングラデシュ独立以来のことであった。これまでバングラデシュの政権交替に常に関わってきた軍が今回は政治の舞台から一歩身を引いて見守った。1989年の東欧・ソ連の民主化運動の高揚、近くでは90年春のネパール民主化運動の勝利がバングラデシュの反政府・民主化運動にも少なからざる影響を与えたと言えるだろう。

アハメド副大統領は憲法に従って大統領代行に就任、数人の顧問を任命して選挙管理のための暫定中立政府を樹立した。憲法上、国会選挙は解散後90日以内に実施されることになっており、各政党は選挙に向けて準備に取りかかった。

暫定政府の主要課題は、自由・公正な国会選挙を行なうことにあった。しかしBNPやBALなど主要政党やAPSUからは前政権の汚職、不正行為の調査のため、エルシャド前大統領はじめ政府要人の逮捕要求が出され、これに押されたアハメド大統領代行は12月11日、エルシャド前大統領など16人の前閣僚の逮捕を指示、12月12日、エルシャド前大統領は夫人と共に保護拘禁の名目で逮捕された。だが両人は刑務所に収容されたわけではなく、かつて英国大使の公邸であった政府所有の家に二人一緒に収容されている。エルシャド前大統領の汚職摘発は微妙な問題を含むためである。軍はエルシャド政権崩壊後、大統領の腹心であった数人の将軍を解任したが、それでもなお軍首脳部の中にエルシャド政権の汚職に深く関係していたものも多く、またエルシャド支持派将校も少なくないのである。

●国会選挙と新政権の課題 独立以来5回目に当たる国会選挙は日本を初め西側諸国、SAARCなどからの選挙監視団を招いて、1991年2月27日に行なわれた。選挙には300議席をめぐる76政党と無所属あわせて総数2774人が立候補し、これまでになく平穏かつ公平に実施された。投票率は53%と発表されている。結果はいずれの政党も過半数をとれず、BNPが300議席中140議席をとって第1党となり、BALは88議席、第2党となった。エルシャド政権与党であったJPは35議席を獲得して第3党となり、エルシャド前大統領も、複数選挙区からの立候補を認めている選挙法にしたがい、五つの選挙区から立候補して総べての選挙区で当選した。JIは18議席に留まっている。

組閣に必要な過半数の国会議員の支持を獲得すべくBNPはJIの閣外協力を得たことから、3月19日、アハメド大統領代行はBNPのハレダ・ジア委員長を首相に、BNPの32人を閣僚に任命した。バングラデシュでは初めての女性首相の登場であり、1982年のエルシャド・クレーターで政権を奪

われたBNPにとっては、暗殺されたジアウル・ラフマン元大統領夫人ハレダ・ジアを盛り立てながらエルシャド政権を倒し、ここによりやくBNP政権の回復という悲願を果たしたことになる。

長い歴史を持ち、バングラデシュ独立戦争を指導、組織力もあるが故に今回の選挙では圧勝すると見られていたBALが第2党になり、地方党組織の弱いBNPが第1党になった背景としては、BNPが大学、専門学校の学生や青年層の強い支持を集めたことがあげられる。とくにダッカをはじめ各大学では1990年初めに行なわれた学生連合役員選挙でBNP系学生組織が圧勝、学生運動の指導権を握っていた。BNPが学生、青年層の強い支持を受けるようになった理由は、BNPがこれまでエルシャド政権と最も厳しく対決して妥協を排してきたこと、つねに野党の統一行動を呼びかけてきたこと、ジアウル・ラフマン元大統領とハレダ・ジア夫人のクリーンなイメージなどが共感を呼んだためである。選挙ではこれら学生、青年層が農村部にも入り込んでBNPへの投票を訴え、浮動票を掘りしたと見られている。その他のBNPの勝因としては、BALがムジブル・ラフマン時代の功績を前面に出し、後ろ向きの印象を与えたのに対し、BNPはこれからの政策を訴えて前向きの姿勢を出したこと、BALとインドとの関係に対する国民の反発、財界、軍が経済政策や軍に対する対応からしてBALを支持せず、むしろ政策的にはJP政権と大きな差のないBNP政権の樹立を期待していたことなどがあげられよう。

こうして成立した新ジア政権にとっての当面の課題は政治体制をBALなど主要野党が主張している議院内閣制とするか、あるいは大統領権限を大幅に縮小したうえで大統領制を残すか、について結論を出し、そのうえで1991年10月までに予定される大統領選挙を実施することである。この問題でBNP政権がどのような対応をするかによって、BNPがこれまで主張してきた政治の「民主化」とは何であったのかが明らかになろう。この過程でBNP政権が政治的混乱を招くようであれば、再び軍が政治の舞台に登場し、多くの人々の血で勝ち取った「民主化」を自ら否定することになる。

第2の課題は党組織を固め、今回の選挙でBNP

を支持した人々を党組織の中に組み込むことである。とくに農村部での BNP 組織は弱く、その強化のためにはエルシャド政権が導入したウボジラ制度の見直しが必要になる。

ジア政権にとって最大の課題が経済の再建にあることは言うまでもない。今回の選挙前に行なわれた世論調査によれば、新政権に期待する政策の第1が物価の安定、第2が雇用の促進、第3が治安の回復であり、エルシャド政権時代の汚職調査やエルシャド政権要人の裁判を期待する声は予想外に少なかった。これまでの経緯から期待しても無理だという諦めもあるだろうが、それ以上に苦しい生活を強いられている国民の切実な声と言うべきであろう。

経 済

●マクロ経済の不均衡拡大 バングラデシュ経済は1987、88年と2年つづきの大洪水で大きな被害を受けたが89、90年は順調なモンスーンに助けられ、米、小麦など穀物を中心に農業生産が飛躍的に増加した。このため、計画委員会の推計によれば、89/90年度(7～6月)の GDP 実質成長率は5.8%と前年度実績2.4%を大幅に上回った。これにより第3次5カ年計画(1985/86～89/90年度)の年平均成長率は目標5.4%に対し3.9%となり、第2次計画の3.8%とはほぼ同水準にまで回復した。1990/91年度からは第4次5カ年計画が始まり、そのGDP年平均成長率は5.0%と設定されている。

農業生産の好調に支えられて高い経済成長率を達成したものの、1989/90年度のマクロ経済指標は大幅な不均衡を記録した。まず国際収支では経常収支赤字が17.6億ドルと前年度比25.4%拡大、過去5年間わずかなから黒字であった総合収支も3.4億ドルの赤字に転じた。このため外貨保有高は89年6月末の9.2億ドルから90年3月末には半減して4.8億ドル、5月末には4億ドルを切るまで低下した。これは約1カ月強の輸入を賄う額にすぎないものであった。外貨保有高急減の最大の理由は、89/90年度の輸入が前年度比14%増加したことである。89年は食糧生産が好調で89/90年度の穀物輸入は減少している。それでも輸入が増加した理由は洪水後の復興用資機材需要の増加もあるが、同時に

IMF、世銀の勧告でタカの交換レート切り下げが予見され、リクス回避のため本来の価格よりも高い価格で輸入したことにするオーバーインボイスで外貨資金の海外逃避が起こったためであった。90年4月13日に開かれた「経済危機に関するセミナー」で「過去9カ月間に開かれたL/Cの53%は輸入品目の記入がなかった」との内部告発が出されたが、これはオーバーインボイスの規模が想像以上に大きいことを示すものであろう。こうした不正行為が政治権力と結びついた人々によって行なわれたことは明らかで、前にも触れたように、これを批判したために蔵相は解任されたのである。

一方、1989/90年度の財政収支は68.3億ドルの赤字を記録した。赤字幅は前年度より縮小したとはいえ、前年度は洪水被災者救援活動費の急増といった事情があったわけで、洪水被害のなかった89/90年度は当初予算では赤字がゼロとして計上されていた。89/90年度の財政赤字増は主として経常支出が前年度予算比28.4%伸びたこと、対する歳入が同9.8%の伸びに留まったことによる。本来ならば、輸入の増加は関税収入の増加につながり歳入がもっと増加するべきである。ここでもオーバーインボイスの影響が見られる。バングラデシュの場合、関税収入を確実なものとするため、関税はインボイスの価格に対してではなく、政府が決める輸入関税のための政府査定価格に対して課されている。したがって、インボイス上の価格がどんなに高くなっても、政府査定価格が同じであれば関税収入は変わらないことになる。輸入価格と政府査定価格の差があまりに大きければ、当然関税当局は不正に気がつくはずである。だが関税当局はこれに目をつぶっていた。関税当局を巻き込んだ不正が行なわれていたと見られる。

経常支出の拡大、歳入の伸び悩みは年次開発支出に回るべき経常余剰を圧縮する。このため1989/90年度の開発支出は予算の580億ドルから510億ドルへと13.7%削減されたのである。

こうしたマクロ経済指標の不均衡拡大のためIMFは1989/90年度から予定していた拡大構造調整借款(ESAF)の協議を遅らせ、世銀もエネルギー部門構造調整借款などの払い込みを一時停止、外貨ぐりが一層苦しくなった。

政府はIMF、世銀の政策条件を満たすべく、

1990年3月にタカの対ドル・レートを4.99%切り下げたのを初めとして、これを含めて8月まで4回に分け、10.4%の切り下げを行なっている。またL/C開設時に輸入代金の100%を銀行に預金するよう義務づけることで、輸入抑制を強めている。

財政赤字に対しては経常支出削減のため各省庁に経費の10%削減を指示、1990年7月から始まる90/91年度予算では経常支出の伸びを5.8%に抑えらるとともに、公共料金の引き上げ、消費税課税対象の拡大と税率の引き上げなどを含む歳入拡大策を発表した。これは物価に反映して、特に都市住民の生活に大きな影響を与えることになり、その後の反政府運動の高揚につながっていった。

●湾岸紛争の経済的影響 8月初めに発生した湾岸紛争はバングラデシュに大きな経済的打撃を与えた。紛争による直接的打撃としては、第1に紛争地域であるクウェート、イラクへの出稼ぎ労働者が職を失い、そのため海外送金額が減少したことがあげられる。両国からの帰国者は約6万1000人、かれらの年間送金額は通常であればほぼ1億5000万 TL 程度、送金全体の約20%を占める。第2は石油輸入価格が上昇、外貨支払いが増加したことである。第3は中東向け輸出が減少したことである。イラク向け輸出はあまり大きくはなかったが、紛争の長期化で中東諸国の経済状況が悪化したためと見られる。第4は紛争国からの帰国者輸送費用および帰国後対策費負担である。これらによるバングラデシュの経済的損失は、政府の試算によると、約6億 TL に達するという。

打撃はこれだけに留まらない。送金の減少と輸入支払いの増加は経常収支赤字を拡大させることになり、このため原材料、資本財などの輸入が抑えられ、経済活動を低下させる。また食糧など政府が輸入する物資の運賃上昇は政府の財政支出の増加につながり、これは政府の開発支出を抑制して経済活動を低下させる。さらに石油価格の上昇による輸入品の価格上昇、国内輸送費の上昇などが物価に反映してインフレを昂進させることになる。こうした直接的、間接的打撃を含め、政府は湾岸紛争による損失は政府部門だけで14億 TL にも及ぶと推計している。

湾岸紛争が始まった直後、政府はイラクとク

ウェート両国に話し合いで解決するよう望むとの声明を発表、直ちにイラクを非難する対応は示さなかった。しかしその後は西側諸国に同調してクウェート寄りに立場を変え、8月16日、サウジアラビア国王特使がバングラデシュを訪問した時点でサウジへ4000人の将兵を送ることに決定している。国際収支と財政のいずれも先進諸国や中東産油国の経済援助と出稼ぎ送金に大きく依存しているバングラデシュにとって、これらの援助や送金がなければ経済が成り立たないことは明らかで、政府としては他に選択の道はなかったであろう。しかし、多くの国民は聖地マッカのあるサウジアラビアへの米軍派遣に不快感を持ち、またパレスチナ問題とのリンケージ論からイラクを支持する声もあって、政府のサウジ派兵決定に強く反発した。加えて1990年7月からの公共料金引き上げや増税で8月以降物価上昇が目立ちはじめた状況のなかで政府は石油製品価格を大幅に引き上げざるを得ず、これが物価上昇に拍車をかけたことから、反政府運動は急激にその裾野を広げていった。

●ジャ新政権の経済政策 選挙戦でのBNPの主張を見る限り、BNPとエルシャド前政権との経済政策に大きな差異はない。選挙綱領では市場原理に基づく経済運営を主眼とし、政府の規制を緩和して民間資本を中心とした経済の活性化をはかり、国営工業は可能なかぎり民間に払い下げ、国営企業として残る基幹産業についてはその効率の改善を図ることがうたわれている。JPとの政策の相違は、BNPがより農村開発にウエイトを置く考えを示し、かつ農村開発の中心をJPのウボジラに代わって、その下のユニオン(行政区)あるいは村に置いていることであろう。おそらく、バングラデシュの経済状況からして、どの政党が政権を握ったとしても、その経済政策の選択の幅は大きくはないのである。問題はこうした政策を実行し、生産を拡大していく中で雇用の促進と物価の安定という国民の期待に答えていくことが出来るかどうかにある。上述のように、BNPは少数派政党であり、政権の今後の安定には疑問を抱かせる。政治の安定がないところでは民間資本を中心とした経済発展は望むべくもない。

1 月

1日 ▶エルシャド大統領は、国際識字年の開始に当たり、初等教育を義務教育とすると発表した。また1990年を他のSAARC諸国と同様「女兒の年」として、8年生までの女兒の教育を無償とすると宣言した。

▶バングラデシュ消費者協会(CAB)の調査によると、89年の消費者物価指数は前年比12.9%上昇した。

▶チッタゴン大学で学生グループが抗争、3人死亡、4人が重傷を負った。

2日 ▶年8000haの森林が破壊——「環境年」の開始に当たり開かれた森林研究所主催のシンポジウムで、同研究所長は「統計上バングラデシュの森林は220万ha(国土面積の16%)となっているが、実際には60万～90万haしかなく、年平均8000haの森林が破壊されている」と述べた。

4日 ▶冬期国会開催——冬期国会は主要野党が「不法国会」に抗議するデモを繰り広げる中で開催され、エルシャド大統領が開会演説を行なった。そのなかで大統領は(1)村落議会を全国6万8000の村に設置する、(2)政府医療機関で働く医者が個人の診療所を開くことを禁止する、(3)新保健政策にしたがい、県、ウボジラに保健専門官を置くことを明らかにした。

▶7政党連合、5政党連合、6政党連合と他の五つの政党は現政権の辞任と中立政府による選挙を要求して統一集会を行ない、国会に向けデモ。

7日 ▶ダッカにある三つの大学で対立する二つのグループが暴力抗争、少くとも30人が負傷した。当局は三つの大学を閉鎖した。

▶BOI(投資庁)は設立以来これまで総額59億180万[₹]、56件の合併プロジェクトの投資を認可した。

▶バングラデシュと中国はダッカで第12次バーター貿易協定に調印。片道3100万[₹]。1988/89年度バングラデシュの対中輸出総額は3600万[₹]、輸入総額は1億600万[₹]。

▶A・I・マハムド外相はバーレン、クウェート歴訪に出発(～12日)。外相はバングラデシュ人の雇用見通しを含む両国間の問題について会談。

9日 ▶借款裁判所法、国会通過——銀行や開発金融機関の貸し付け金返済を確実にするため、各県に借款裁判所(Financial Loan Court)を設置するもの。

▶ザファール・イマーム森林・環境相は議会で、新工場は環境を保護するための公害防止策を採用しなければならぬと語った。エルシャド大統領は89年12月に90年を「環境年」、90年代を「環境の10年」と宣言している。

10日 ▶ハシナ・ワゼド・アワミ連盟(BAL)委員長はダッカで開かれた党主催の大集会で、独立支持派を結集して汚職と独裁に抗議する新たな全国運動を開始すると発表。推定3万人が参加、武装警官が警備に当たった。

▶統計局の推計によると、90年1月1日現在の総人口は1億930万人(男5630万人、女5300万人)である。81年は8990万人であった。

11日 ▶シャンティ・パヒニ指揮官1人がラングプール治安部隊に投降。BSS通信によれば、過去10年間に987人がシャンティ・パヒニのテロの犠牲となった。このうち837人はベンガル人、150人は少数民族だった。この間523人がシャンティ・パヒニに誘拐された。

14日 ▶シャハブッディン・アハマド、最高裁長官に就任。61歳。

▶汚職摘発局(ACB)は前観光公社総裁シャハブッディン(退、大佐)を含む6人を汚職で告発。

15日 ▶法律改革委員会設置——副大統領(兼法相)は時代に合わなくなっている法律の改廃などを検討する委員会の設置を発表した。委員は3人。

▶BIDSは第3世界の構造調整策に関するセミナーを開催したが、国内外のエコノミストはIMFや世銀などの勧告する「補助金の廃止」には批判的であった。

▶BNPヘレダ委員長は現政府打倒だけを共通の要求として全野党が新たに統一闘争を始めるよう呼びかけ。

18日 ▶抜本的な治水対策の費用は2138.5億[₹]——ムスタファ・ハシナは国会で治水対策を検討してきた七つの専門家会議が報告書を提出したと述べた。内容は抜本的な治水事業には15～20年が必要で、費用も2138.5億[₹]と現物支給用小麦48万8110^トかかるという。

20日 ▶住居調査委員会設立——政府は閣僚や高級官僚がグルジャンなどに所有する住居を調査する委員会を設置した。委員長はムミン農相(退、少将)で、委員は大蔵担当相とラティフ少将(大統領府首席)。

22日 ▶バングラデシュの洪水問題に関する世銀主催の会議が22日から3日間ダッカで開かれた。13の援助国と17の国際機関代表が出席。

23日 ▶ジャムナ橋計画——ホセイン運輸相は国会で「ジャムナ橋は道路とメーター・ゲイジの鉄道との2階建として建設し、1994/95年度には完成する」と述べた。資金は外貨4億[₹]、内貨97億[₹](約2.7億[₹])で、このうち20億[₹]は課徴金としてすでに徴収しており、30億[₹]は今後4年間の課徴金で集め、残り47億[₹]は年次開発計画から支出する(ただし世銀は2階建の橋建設に反対している)。

25日 ▶議会は89年9月の最高裁判決（全国に六つの高裁を設立する憲法改正を違憲とした）に関する2日間の討議を終え、国会立法権に対する干渉排除の法的措置を検討するため、23人からなる委員会を設立した。

▶法曹会、23人委員会に関し、最高裁の尊厳を無視し、その権限に干渉する動きと批判。

27日 ▶エルシャド大統領、訪米に出発——途上サウジアラビアに立ち寄り、メッカでウムラを行った。30日から2月3日まで5日間米国を訪問、帰途フランスに立寄りミッテラン仏大統領と会見、2月6日帰国した。米国では上下両院議長および外交委員会のメンバー、ペーカー国務長官、世銀総裁らと会見した。

29日 ▶アハメド首相は議会で、過去2年間に学内暴力で約200人の学生が死亡したことを明らかにし、構内での「テロリズム」をなくすため国民の協力を要請した。

30日 ▶エルシャド大統領はG77総会で演説、最貧国に対する先進国の経済援助を今後5年間に現在の倍にするよう要請した。

▶チッタゴン丘陵地域（CHT）でシャンティ・バヒニがベンガル人の村を襲撃、12人死亡、50戸以上の住宅が焼失。29日にゲリラ指導者一人が射殺されたことに報復。

▶政府は新聞労働者に対し25%の物価手当を支給すると発表。ただし月1000[₹]を限度とする。

▶軍訓練コース終了式——14回陸軍訓練生、8回空軍訓練生、10回海軍訓練生の終了式が行なわれた。訓練生は67人、うち20人は海外から（中国、印、ネパール、パキスタン、サウジアラビア、スリランカ、タイ、マレーシア、ケニア、ザンビア、米）。

31日 ▶エルシャド大統領、ペーカー国務長官と公式会談——米国側は対バングラデシュ援助を約束。

▶イスラム大学、クンティア県シャンティダングの新キャンパスで授業再開。学生は新キャンパスへの移転に反対している。

2月

1日 ▶エルシャド大統領はワシントンでブッシュ米大統領、ペーカー国務長官らと私的に会談した。

▶マハムド外相は議会で、政府は印・パ間の緊張が高まっているカシミール情勢に関心を持っており、平和的解決を希望すると述べた。

2日 ▶BNP オバイドゥル派の指導者6人、ハレダ BNP に再入党。

▶日本商工会議所から投資調査団13人が訪バ、中小規模の合併企業設立の可能性を調査。チッタゴンの輸出加工区にはすでに日本企業が7件の投資をしており、さらに2件（T. M. I. と Sigma Intered Mnfg）が決まってい

る。T. M. I. はファン・モーターを、Sigma は自動車部品、建設機械部品、ガスバーナーなどを生産する。

▶ADB、公開大学設立資金に25万[₹]を供与。

5日 ▶イスラム大学の移転に抗議する半日ゼネストがダッカで行なわれた。7日にも抗議デモが行なわれ、学生、市民と警官の衝突で約50人負傷。30人逮捕。

6日 ▶エルシャド大統領、訪仏。ミッテラン仏大統領と会談——洪水問題を討議、治水行動計画の実施状況を説明。

▶シャンティ・バヒニ指導者4人、治安部隊と交戦して射殺された。

▶デリーで開催された印バ合同経済委員会、終了。両国貿易の不均衡は正で合意。インドの対バ輸出は33億1826万[₹]、輸入は2億9036万[₹]（1988/89年度）。

7日 ▶計画相によれば、独立以来バングラデシュは34カ国から111億8400万[₹]の援助を受取っている。

8日 ▶チッタゴン大学中央学生連合（CUCSU）と六つの学生寮の役員選挙が行なわれ、80%の学生が投票に参加。選挙結果はBAL系とBNP系学生組織が共闘した全学連APSAが圧勝した。対抗するJI系学生組織は一つの寮の役員を独占したに留まった。

▶日本、21億9500万[₹]の商品援助の交換公文に調印。

10日 ▶中国友好代表团（团长・黄世明中国人民対外友好協会副会長）は6日間の公式訪問のためダッカに到着、13日アハメド首相と会談した。

▶後発発展途上国（LLDC）の第1回閣僚会議が10～12日ダッカで開催された。30カ国が参加、20カ国が閣僚級。同会議はダッカ宣言を採択した。社会・経済開発に対する適正で時宜を得た持続的国際援助の要請、貧困追放計画を優先するためにLLDCの債務650億[₹]を救済することなどを要請。また、90年代活動計画を採択、工業国に対してLLDCへの政府開発援助（ODA）を倍にするよう要請した。ダッカ宣言は9月にパリで開かれるLLDC第2回首脳会議に向けたもの。

14日 ▶主要野党はこの日を「反独裁の日」とし、それぞれ抗議集会、デモを行なった。

16日 ▶インドのグジュラル外相訪バ（～18日）。V・P・シン新政権になって初めての外相公式訪問。17日に両国外相会談が持たれ、ガンジス川の配分、トリプラ州からのチャクマ難民の帰還、ティン・ビガ（Tin Bigha）回廊のバングラデシュへの返還、南タルパティ（South Talpatty）島の所有権の決定、両国間貿易不均衡問題が話合われた。18日には大統領、首相とも会談した。

▶米・バングラデシュ縫製品輸出枠交渉で、米国はバングラデシュからの縫製品輸入を当初6カ月は大幅に増加させ、その後3年間は年率6%で増やすことに同意し

た。

17日 ▶全国453のウボジラ(UZ)でウボジラ議長選挙の立候補届出が行なわれた。選挙は3月13～24日、非政党基盤で行なわれる。選挙管理委員会の発表によると、全国で3083人の立候補届がなされた。第1回ウボジラ議長選挙は85年5月16～20日で、今回は2回目。有権者は6180万6980人(男3280万7589人、女2899万9391人)。85年の4771万7402人より1458万9508人増加した(31%増)。主要野党は公式には選挙に不参加の態度をとっているが、党員の立候補には反対していない。

▶大統領は選挙管理委員長にホセイン・カーン最高裁判事を任命。選管は政府金融機関への債務返済不履行の人はUZ議長に立候補する資格を失うと発表。

20日 ▶サイド・モハメド・カイサル農業担当国務相はバングラデシュは1989/90年度にこれまで最高の1950万トンの(前年度比38%増)の穀物生産を達成したと述べた。

21日 ▶言語運動記念日でBALとBNP支持者が手製銃、棒などで乱闘、少くとも50人が負傷した。BNPは22日、BALがハレダ・ジヤBNP委員長を暗殺しようとしたと非難。

22日 ▶ミッテラン大統領訪バ(～24日)——ダニエル夫人、閣僚7人を含む23人の代表団と共にイスラマバードからダッカに到着した。23日にエルシャド・ミッテラン両大統領の首脳会談が行なわれ、仏が世銀主催の5カ年バングラデシュ洪水制御活動計画(89年12月ロンドンの会議で承認)に1億4600万ドル(2500万ドル)援助する(先の約束額より1000万ドル増額、計画全体の1/6を占める)協定に調印した。また、バングラデシュの12のプロジェクトへの仏の援助が約束された。広軌車両調達、石油・ガス探査、給水、家畜飼育、ラジオ・バングラデシュの機械近代化、チャッタゴンのデジタル電話システムなど。なお、外務省筋によると、両国大統領間の会談で核エネルギーにおける両国間協力の問題が討議された。

25日 ▶ダッカ大学でBALとBNP学生グループが銃撃戦、2人死亡、少くとも10人が負傷した。1989年には構内暴動で約30人の学生が死亡、200人以上が負傷している。この事件でダッカ大学は無期休校となった。事件後BALとBNPの関係が険悪となり、野党共闘が困難となった。

26日 ▶ウボジラ議長選挙にBALは981人、BNPは328人、JIは260人がそれぞれ立候補している。

27日 ▶野党は27日を「独裁と汚職に反対する日」と決め、全国で集会・デモ。7政党連合、5政党連合が参加。

▶輸入規制策——中銀は輸入を規制するため、L/C開設時にL/C額の100%の預金を義務づけた。

▶中国の秦基偉国務委員兼国防相は、6日間のバング

ラデシュ友好訪問のためダッカに到着した(～3月4日)。3月2日にはエルシャド大統領と会見。

28日 ▶BALはダッカ大学で25日起こった銃撃戦でBCL(Bangladesh Chatra League)の指導者一人が死亡した事件に抗議するため、11時間のゼネストを行なった。

3月

1日 ▶チャッタゴンで実施された国会補欠選挙で与党JP候補が当選。ただし投票所は閑散。

▶ADB調査団、訪バ——マティヴィエール団長はADBがバングラデシュの農業、インフラ、工業開発への支援を増額すると発言。

2日 ▶学生組織、統一の試み——BAL系とBNP系の学生組織の対立による学内紛争をなくすため、以前あったような22学生組織の統一の試みが始められた。

3日 ▶医師、7日間のスト——医師会の呼びかけで、1万8000人の医師が民間の病・医院の診療をストップ。

▶訪バ中のフェデリコ UNESCO理事長はエルシャド大統領と会談、バングラデシュの沿岸地域に与える地球の温暖化の影響に関する研究の支援を申し出た。

4日 ▶エルシャド大統領は世銀主催の「すべての人に教育を」に関する会議出席のため訪タイ(～5日)。

5日 ▶タカ、対ドルレートで4.99%切下げ——新公定レートは1ドル＝33.88タカ(旧32.27タカ)、WES(自由市場)レートは34.54タカ(旧32.90タカ)となる。IMFは15%の切下げを勧告し、大蔵省は90年6月末までには15%の切下げをすると見られる。理由は外貨保有額が急減しているうえ、89年後半だけで613.2億タカ(年間輸入の73%)のL/Cが開設されているため。

▶ワヒドゥール・ホク大蔵相、不正行為を批判——保有外貨減少の一つの理由は「オーバートンボイス」によって貴重な外貨が海外に流出しているためだと述べた。また政府金融機関から資金を借りて返済しないものが多いことを批判、遠くない将来、国民がこれを問題にする日がくると述べた。

6日 ▶90年2月末の外貨保有高は5億ドル——89年後半に消費財、建設資機材の輸入が急増したため。

▶ヤクブ・カーン・パキスタン外相、ブータンからダッカに到着(3日間)。SAARCサミット開催について会談するため。7日エルシャド大統領と会見。カシミール問題について、インドのイスラム教徒迫害を非難、平和な交渉を通じての問題解決を望むと表明した。

8日 ▶ホク大蔵相、国内資金調達的重要性を強調——租税局(NBR)での顧問委員会で大蔵相が演説、国内資金の調達ができず、金融機関の規律が守られていないことが援助供与国の失望をかっており、大きい輸出入ギャッ

ブ、税支払いを嫌う人々、資金の有効利用の欠如、資金の海外逃避などが国内資金不足の原因であると述べた。

▶コナブル世銀総裁、訪バ——記者会見で「経済的非効率、不十分な金融計画、対外債務、軍事支出が第3世界の主要な発展阻害要因である」と述べた。

▶日本は「ダッカ治水排水施設整備計画」に6600万円を限度に無償資金を供与。交換公文に調印。

10日 ▶外貨不足、深刻化——輸入の急増とともに、IMFとのE(Enhanced)SAF協定2.5億\$の締結が政策条件の不一致で遅れ、また世銀のエネルギー部門、工業部門SALによる資金各1.6億\$、1.75億\$が、その政策条件を満たしていないために供与されていないことから、外貨不足が深刻化している。問題は輸入の急速な伸びにもかかわらず関税収入も歳入も伸びず、経常支出は予算を大幅に超えて増え、経常収支が90億\$の大幅赤字になっていること、タカの平貨切り下げを見込んで、オーバーインボイスなどによる資金逃避のために輸入の急増が起きていることである。

11日 ▶大統領は政府職員の雇用に関し婦人の雇用を促進しその比率を全体の20%まで引上げるよう指示した。

12日 ▶日本がバングラデシュに対し、48億3948万9000円の無償の資金協力をする書簡がダッカで交換された。同協力は88年3月31日までの対バングラデシュ円借款のうち、89年上半期に返済期限が来た元本および利息に相当する額を供与する債務救済措置である。

13日 ▶コナブル世銀総裁は帰国前に記者会見、バングラ経済について以下の点を懸念していると述べた。すなわち、外貨準備額の減少、国際収支の悪化、経常支出の拡大、開発投資額の削減、政府部門の不効率、補助金支出の増加、徴税制度の非効率。

14日 ▶郡評議会議長(Upazila Parishad Chairman)選挙——選挙は3月14～25日(12日間)、全国460のうち、426ウボジラで実施される。14日には59のUZで選挙。

15日 ▶選管は40人のUZ議長の無競争当選を発表。

16日 ▶ホク大蔵相、辞表提出——後任にはM・A・ムニム農業相が就任。外貨保有高が5億\$を切り、財政収支は75億\$の黒字予算が実際は大幅赤字の見込みで、1989/90年度ADP投資を削減した責任を問われた。

17日 ▶UZ議長選挙は散発的な衝突と暴力のなかで実施され、チャッタゴンでは16、17の両日で40人が負傷した。

19日 ▶CHTでBDRとジャンティ・パヒニが銃撃戦、ゲリラ指導者1人が死亡、2人が逮捕された。

20日 ▶UZ議長選挙で2人死亡、40人負傷。

▶エルシャド大統領はイタリアを公式訪問(～21日)。大統領夫人、マハムド外相ら13人の代表団が随伴。大統領は、伊のコンガ大統領、アンドレオッチ首相と公式に

会談した。会談後、両国は二重課税防止、投資の保証と協力、技術協力に関する三つの協定に調印した。

22日 ▶コンドカル計画相、辞任——23日、アブドル・ムニム大蔵相が計画相も兼任すると発表された。

23日 ▶UZ議長選挙で21～23日に死者8人、60人の負傷。

▶IDA、バングラデシュ水資源開発局(BWDB)のプロジェクトに対する5390万\$の借款協定に調印。

▶ダッカ大学副学長にMoniruzzaman Mia(地理学部)。

24日 ▶エルシャド大統領は記者団に、ホク大蔵相は適切に任務を果たせなかったため辞任を求めたと語る。

25日 ▶383UZ議長選挙結果——今回選挙の386UZのうち未報告の3UZを除く383UZの選挙結果は次の通りである。JP159, AL106, JI23, BNP20, 無所属40, JSD(Rab)8, Baksal5, NAP3, CPB3, 以下各2; JSD(Inu), 統一共産連合, Muktijoddah Sangsad, Zaker Party, 以下各1; JSD(Siraj), 自由党, 民主連合, 民主党, BNP(Obaid), JAGPA, ムスリム連合, Sechasebak Party。

▶BNPタルクダール書記長は記者会見、今回のUZ議長選挙にBNPは参加していないことを強調した。

27日 ▶選挙中の死者は16人——ハッサン内相は今回のUZ議長選挙中に政党間の対立で16人が死亡したと発表。

28日 ▶主要野党連合は82年のエルシャド・クワデターこの日を“Black Day”として各所で集会・デモ。

▶内務省によれば、80年1月～90年3月8日の10年間に、CHTで「ジャンティ・パヒニ」が計1006人を殺害した。死者のうち、少なくとも847人はベンガル人で159人は少数民族。90年1月～3月では16人がジャンティ・パヒニに殺害された(ベンガル人10, 少数民族6)。またゲリラは10年間に530人(ベンガル人379, 少数民族151)を誘拐した。

▶ジャハンギルナガル大学中央学生連盟(JUCSU)選挙実施——選挙結果はJUCSUおよび学生寮役員のうち5ポストを除くすべてをBNP系学生組織が獲得した。

29日 ▶ラマダン月に入る。

31日 ▶BNP系学生組織Jatiyatabadi Chhatra Dal(JCD)中央執行委員会が解散し、32人の暫定中執を設立した。90日以内に大会を開いて正式の代表を選出する。

4月

1日 ▶チャクマ難民、帰国——CHTのカグラチャリ県評議会議長は訪問した記者に対し、1986年以来インドに逃げた難民は2万9000人、このうち1万8862人が帰国。彼らは1家族当たり5畝の土地と週21kgの米の配給を受けていると述べた。

3日 ▶中国の江沢民総書記はザファル・イマーム JP 書記(環境・森林相)ら同党代表団と会見した。

▶BNP 系学生組織 JCD の指導者 Sanaul Huq Niru, 高裁の無罪判決で2年半ぶりに釈放。

5日 ▶エルシャド大統領はモハマド・ナズルラ総長に代わって、最高裁判事ラフィク・ハク(Rafiqul Haque, 55歳)を新検事総長に任命。

▶政府、5事務所を解散。行政改革の一環として。

▶1989/90年度の GDP 成長率は5.8%と推計——主として米の増産によるもので、穀物生産は1950万トンと史上最高。農業部門の成長率は13%。肥料使用量は140万トン。

6日 ▶イスラム協会(JI)はインド側カンミールの反政府イスラム過激派支援を宣言。

▶ダッカ大学、40日ぶりに再開。

7日 ▶政府、チッタゴンに全量輸出の肥料工場設立決定。総工費は4億2000万ドル。日本・伊3社の借款団とバングラ政府の間で契約調印。同プラントは年間アンモニア16万5000トン、尿素57万トンを生産、年間1億2000万ドルの輸出収入の見込みで、約600人の労働者を雇用する。

▶ダッカ首都警察機動隊を設置——各490人からなる8機動隊を設置するもので、設立パレードを実施。

9日 ▶政府は日刊紙『メイラット』、週刊誌『アシェ・ディン・ジャイ』、『ロップル』の計3紙誌の発禁を解除。

▶ダッカ市長を議長とし、40万人と推計されるスラム住民のため、スラム地域・住民復興委員会を設立。

▶カマイヤー・ソ連共産党中央委候補兼白ロシア共産党中央委第2書記とユルロフ・ソ連共産党中央委国際部課長の2人のソ連共産党代表団がバングラデシュ共産党中央委員会の招きでダッカに到着した。アーメド・マニク・バングラデシュ共産党書記長らが空港出迎え。

10日 ▶エルシャド大統領はアバレル・繊維エキスポ(BATEXPO)の開会式に出席、縫製業および高品質布生産に対する政府の支援を約束、輸出指向繊維工業設立を推進すると談。

12日 ▶財政赤字、拡大——政府によれば89/90年度の財政赤字は85億ドルに達する見込みで、大統領は公務員に対し経常支出削減のため不急の海外出張自粛を命令。

▶5政党連合と他の4政党が左派民主戦線を設立。

▶BNP のジヤ委員長はBAL とJP との間になんの相違もないとBAL を批判し、BAL を除く反政府運動を示唆。

▶紛争で延期された34UZ 議長の選挙、終了。

▶アラム大蔵次官は世銀、日本がエネルギー部門構造調整借款1億7500万ドルを供与したことから、4月10日現在の外貨準備高は4億5500万ドルになると述べた。

▶ダッカー東京、ダッカー名古屋便の運行が11月から

週1便ずつ開始される。いずれもバンコク経由。両国間の航空路は81年から約1年間週1便が運行されていたが赤字のため途絶しており、運行再開は9年ぶり。

13日 ▶「経済危機」に関するセミナー——参加者の一人は「財政赤字、インフレ、低い外貨準備が危機の症状であり、それらには政治が関わっている」と述べ、実態として「過去9カ月に開かれたL/Cの53%は輸入品目の記入がない」ことを挙げた。資本逃避を示す。

14日 ▶ムニム大蔵相代表団はバングラ援助国会議出席のためパリに向け出発。バングラは90/91年度経済援助として25億ドルの供与を要請している。

16日 ▶約10%の食糧不足——食糧生産目標は2060万トンであったが実績は110万トン少なく、需要量推計に214万トン不足している。

▶パキスタンと4450万ドルの借款協定に調印。同協定に基づいてバングラデシュ船舶公社はカラチ造船工業社(KSEW)から今後2年半以内にコンテナ船第1船目を、その6カ月後に2船目を受け取る。

17日 ▶過去2日間に CHT でシャンティ・バヒニにより22人が殺害された。陸軍は壊滅作戦を開始。

19日 ▶世銀主催のバングラデシュ援助国会議、パリで開催(～20日)。同会議では90/91年度の対バ援助として18億ドルがブレッジされた(前年度は25億ドル)。バングラは同会議でプロジェクト援助14億ドル、商品援助8億5000万ドル、食糧援助2億5000万ドル、計25億ドルを要請したが、商品援助は4億5000万ドルに、食糧援助は1億5000万ドルにカットされた。

23日 ▶ムニム大蔵相は記者会見で、援助国会議では11月にダッカで世銀主催の中間評価会議を開くこと、第4次5カ年計画の最終決定前に援助国と協議すること、プロジェクトの優先順位を決めること、などで合意したと述べた。

25日 ▶植林計画——森林・環境相は6月1日から7日までの植林週間とし、全国で670万本の苗木を植林すると述べた。植林事業には2億7300万ドルが配分されている。

26日 ▶Eid-ul-Fitr 始まる(～28日)。

29日 ▶チッタゴンでザカートとサリーをもらいに Abul Biri 工場に人々が押しかけて将棋倒しとなり、女性と子供14人を含む36人の乞食が死亡した。

30日 ▶ホセイン労相は海外出稼ぎバングラデシュ労働者のために福祉基金を設置し、保護措置をとると語った。同相によると、約74万4000人が海外で働いており(うち61%はサウジ、オマーン、UAEである)、毎年8億ドルを祖国に送金している。同基金は4万6000ドル。日本にいるバングラ人からは89年1年間で6000万ドルの送金があった。日本は最近2500人の不法滞在バングラ労働者を追放。

▶中銀、タカの新交換レートを発表——公定では買いが1ル34.18ル、売りが34.26ル(スポット)~34.42ル(6ヵ月先もの)。交換レート改定は3月5日(中間レート33.88ル)以来2度目。

5月

1日 ▶海部首相、訪バ——海部首相は印・パ・バ・スリランカの南西アジア4カ国およびインドネシア歴訪(4月28日~5月6日)の一環として、ニューデリーからダッカに到着、エルシャド大統領と会談した。同日、日本の贈与で建設されたメグナ橋完工式に出席、サバル独立記念碑に献花。大統領主催の晩餐会に出席、2日ダッカ発イスラマバードに向かった。首脳会談では国際的な紛争が平和的に解決されるべきだとの認識で一致、特にインド、パキスタン両国間で緊張が高まっているカシミール問題の解決に期待を表明した。大統領は「日本は政治的にも経済的にも世界のなかで大きな役割を果たしてほしい。先進国首脳会議でも我々の立場を良く考えてほしい」と要請した。エルシャド大統領は日本に政府開発援助(ODA)の拡充を強く要望、首相は89年度分の円借款274億円とエネルギー部門の構造調整借款38.8億円の計312.8億円を供与することなどを伝えた。同時に、文化協力では南西アジア最大規模の仏教僧院、パハルプール遺跡の保存修復のために30万ル拠出する方針を示した。二国間問題では、大統領がジャムナ橋の建設、洪水対策、民間投資保護協定の締結、バングラデシュの貿易赤字の解消などへの支援を求めた。首相はジャムナ橋については「基本的に前向きに考えていく」と語った。民間投資保護協定の締結申入れに対して、海部首相は「まず投資環境が整備される必要がある」とバングラ側の協力を求めた。また、洪水対策については「世銀の行動計画にそって可能なかぎり協力する」と述べるにとどまった。

2日 ▶内閣改造——エルシャド大統領は6人の閣僚を解任、9人(大臣4人、国務相5人)を任命した。閣僚ポストも変更、アハメド首相は情報相を辞め教育相を兼任、モウド副大統領は工業相は留任するが、司法相は辞任する。

5日 ▶インド最高裁は1982年の両国同意に基づき、バングラの飛び地であるティン・ビガとバングラがインド領を通して交流することを認める判決を出した。

▶モテジール商業中心地では昼間の力車運行禁止。

▶エルシャド大統領はBAL時代の政治を激しく非難、次の選挙ではJPに投票するよう訴えた。BAL反論。

7日 ▶バ陸軍大学視察団、エルシャド大統領と会談。

8日 ▶BNP、反政府運動強化プランを検討——BNP

は汚職、法と秩序の乱れ、経済危機に対して国民の批判が高まり、援助国からも強い批判を受けている現在、エルシャド政権を打倒するための行動計画の検討を始めた。

▶偽のパスポートと航空券を基にT/Cを購入し、海外でドルに現金化する形で資本流出が目立っている。

9日 ▶チャクマ難民の帰国を促すため、14人からなるバ政府代表がトリブラ州を訪問、難民にCHTの現状を説明。難民キャンプでは食糧配給をめぐる難民と政府職員とが衝突、国境警備隊の発砲で難民3人が死亡する事件があった。

10日 ▶2国務相、顧問に変更——憲法58条は議員でない者を閣僚に任命する場合、その人数は閣僚の5分の1以下(現状では8人以下)と決めているのだが、5月2日の内閣改造でその数10人になり、憲法違反となったため。

▶JP議長団の6人が解任——エルシャド大統領(兼JP総裁)は6人を解任、3人を新たに任命した(エルシャド側近の地方自治相も含む)。議長団は22人。

11日 ▶貧困撲滅基金、設置——ムニム大蔵・計画相は記者会見で昨今の経済危機を回避すべく世銀の勧告に従っていくつかの措置をとったと述べた。その一つが農村雇用機会創出のための貧困撲滅基金(5億ル)の設置で、ほかにはタカの切り下げ、8年生までの無償女子教育、初等教育の義務化、国内資金の調達努力、など。

13日 ▶汚職摘発局(BAC)は5人の企業家についての汚職内容と3人の企業家についての不明瞭な資産内容を特別裁判所に提訴した。

▶インド艦船3隻、親善のためチャッタゴン港入港。

14日 ▶中小企業公社(BSCIC)主催の中国・バングラ企業家フォーラムが12~14日ダッカで開かれ、合弁プロジェクトについて五つの合意と13の覚え書きが交わされた。セメント、アンプ、ディーゼル・エンジン、製紙など。

15日 ▶ジャムナ多目的橋建設に関する援助国会議、ワシントンで開催——世銀主催の会議で、日本、UK、ADB、IDA、UNDP代表が出席(~17日)した。橋幅は18.5m、いずれは鉄道が通る2階建にできるように設計するもので、外貨必要額は4億5800万ル(2.5億ルは橋本体、1.26億ルは流域制御、8100万ルは接近道路、技術料など)、日本、ABD、IDAなどが各1億5000万ル拠出する見込み。

▶JP中央執行委員会の新役員、発表——エルシャド大統領(兼JP総裁)は新役員名簿を発表した。

▶CIDAはバングラ農村開発計画に4480万ル(5270万カナダル)を供与する協定にダッカで調印。

20日 ▶エルシャド大統領は事実上の大統領選挙キャンペーンを開始しており、この日「次期選挙で当選すれば5年以内に文盲を50%に下げる」と述べた。

▶政府は国営ジュート工場への補助金供与を中止。

トマハムド外相訪印(〜22日)——合同経済委員会出席のため、21日グジュラル・インド外相と貿易不均衡、ガンジス川の水配分、チャクマ難民の帰国など二国間問題で会談した。22日、シン首相とも会談。

22日 トベグ・パキスタン陸軍総参謀長、訪バ(〜28日)。同総参謀長はエルシャド大統領とカシミール問題について討議、バングラ3軍の長と会見、国防施設を視察。

ト新たに学生フォーラムが設立——代表のホセイン・ラジュは学生フォーラムがいかなる政党とも関係せず、大学に秩序を回復するために結成した組織であると述べた。しかしラジュは以前JP系学生組織の指導者であったことから、JPの支持を受けているものと見られる。

トバングラ初のエイズ保菌者、発見。

26日 トダッカ大学学生連合(DUCSU)役員選挙で2500人が立候補——DUCSUおよび14の学生寮の役員選挙で、185の役員ポストをめぐる主要政党の学生組織がすべて立候補をし、その総数は2500人に達した。

27日 ト収穫後損失は240万ト——モンドル農業研究所長によれば、収穫後の穀物損失は生産量の11〜13.5%、約240万トに達する。

29日 ト大統領選挙は91年4〜10月に——エルシャド大統領はチャッタゴンでの集会で演説、次の大統領選挙は91年4月14から10月14までの間に行なわれるとし、選挙での投票を訴えた。主要野党は86年の大統領選、88年の国会選挙をボイコットしており、エルシャド大統領の辞任、選挙管理内閣の下での選挙を主張している。

6月

1日 ト深まる経済危機——「憲法と経済」に関するセミナーがダッカで開かれ、出席した著名な経済学者全てが政府の経済運営について、危機の原因は投資を犠牲にして非生産的な行政に資金を投入した政策、大規模な汚職のために不必要な規模の事業を行ない、商品輸入をしてきたことなどにあると批判した。

2日 トウラマー300人がエルシャド大統領と会談、次期大統領選挙での支持を表明した。

3日 ト予算国会開会。国会の周囲は厳重な警戒。

ト電力料金未払いは32億\$——電力開発庁(BPDB)によれば、90年3月末で料金未払いは32億\$、このうち6億\$は政府関係という。BPDBは2万8837kmの送電線を管理している。このほか農村電化庁(REB)が3万4080kmの送電線を管理、現在まで460郡庁のうち442郡庁が電化され、6万8000村のうち3938村が電化された。

ト物価、過去2カ月に15〜20%上昇——サンプル調査によれば、下級米、食用油、魚、豆類などの価格が上昇、庶民の生活に打撃を与えている。

4日 ト国立銀行などへの債務未返済者はウボジラ議長に立候補できないとする法案が国会を通過。

5日 ト政府高官筋は大統領選挙は91年5月と述べた。

6日 トダッカ大学の学生連合選挙——DUCSUと14学生寮(うち3は女子寮)の役員を選ぶ選挙は厳重な警戒の中で実施され、衝突もなく、2万8690人の学生の約63%が投票に参加した。選挙には30派閥から2500人が188の役員ポストに立候補する激戦となった。選挙結果は7日に発表されたが、BNP系JCD(Jatiyatabadi Chattra Dal)がBAL系BCL(Bangladesh Chattra League)に対して地滑りの勝利を収めた。JCDはDUCSUのすべてと14のうち8の寮役員すべてを獲得した。

8日 ト公務員、90年7月から所得税支払い義務——政府は従来免税となっていた公務員、公社・国営企業職員の所得税を90年7月から徴収すると発表した。公務員は約60万人、公社・国営企業職員は70万人。給与総額は年300億\$で、歳入の約半分である。

トIDAはバングラデシュの金融部門構造調整借款として1億7500万\$を供与すると発表した。3期に分けて供与、1期目は7月に7500万\$、2期目は12月の予定。

9日 ト外貨準備、4億\$を割る——外貨準備は4月始めの4億5000万\$から現在4億\$以下まで減少した。世銀がエネルギー部門構造調整借款第2期分、1億7500万\$の供与を延期しているため。

10日 ト憲法第10次改正案、国会に提出——女性に30議席のリザーブを認める条項が時限法で1987年に期限が切れており、これを更に10年延長させる。12日国会通過。

トジャムナ川西岸の土壌流出、深刻に——過去1カ月にジャムナ川西岸の二つの郡で800haの土地が流出し、1000軒の農家が家を失い、シラジガンジ市も危険という。

トナズルル・イスラム教授によると、バングラの総人口1億1000万人の43%がダッカ、チャッタゴン、クルナ、ラジシャヒの4県に集中し、その4分の1はダッカに住んでいる。都市人口は今世紀末には3700万人、2010年には5700万人に達するという。

12日 ト中銀、7月1日から利子率を改定——国内貯蓄を促進し、貸し付けを抑える目的で、当座預金では銀行が8.5〜12%の枠内で、毎日利子率を変更できる。貸し付け金に対する政府補助金は各0.1%削減される。

ト国会議員114人が政府の開発した住宅地を取得。

14日 ト1990/91年度予算案、国会へ提出(詳細は「参考資料」参照)。

ト野党、新年度予算案を「反人民的」と批判。

ト米、PL-480・タイトルIIIで4800万\$の食糧供与の協定に調印。小麦4000万\$、植物油500万\$、綿花300万\$で、これで今年度の米国食糧援助は6000万\$になる。

15日 ▶ムニム大蔵相は記者会見で、予算は農村の貧困解消が第1で、今回の課税で都市住民の85%が影響を受けると述べた。

17日 ▶半日ハルタル——BALと8政党連合が現政権の辞任と中立政府による国会選挙を要求して組織。

▶税関係の法律家協会は、汚職や脱税による国家の損失は年100億[₹]になると推計、税制改革で担税者数を現在の50万人から100万人にすることが可能と表明。

18日 ▶預金に対する消費税に批判——預金1件について100[₹]の消費税が提案されており、これではだれも預金しなくなる、と批判されている。

19日 ▶第3次計画期の経常支出は、目標3%に対し実質年7%で増加した。理由は公務員の賃金・手当の引き上げ、国内・海外債務返済の増加、国防・治安支出の増加、救援・復興支出、食糧補助金の増加など。

20日 ▶ハッサン内相は議会で、26の出版物が発禁処分になっていることを明らかにした。

▶全国で約1万6000人の医者が、新保健政策が政府医の個人診療を制限することに抗議して7時間のスト。

▶コタディア・インド水資源担当国務相はガンジス川の配水に関する会談のため来訪。21日から2日間ダッカで開催された第31回合同河川委員会に出席。バングラ側はムスタファ灌漑相。

26日 ▶消費税、一部撤回——大蔵相は大統領と野党代表との会談をうけ、ガス料金、食用油、洗濯石鹼、ケロシン、セメント、C・I・シートへの消費税増加を撤回。

28日 ▶エルシャド大統領は、楊尚昆・中国国家主席の招きにより、特別機で北京に到着した(～7月2日)。

▶全国ハルタル——重税の予算に反対し、現政権の辞任と中立政府のもとでの国会選挙を要求して、主要野党が個別に呼びかけたもの。今回のハルタルには現国会に議員を送っていない野党のほとんどすべてが参加しており、反政府運動の新たな展開となった。

29日 ▶李鵬首相とエルシャド大統領、公式会談——経済、貿易などの協力を発展させる具体案を話し合った。

30日 ▶エルシャド大統領、江沢民総書記と会見。また科学技術協力協定、中国外交部とバングラデシュ外務省定期協議議定書、両国政府のマハナング橋の建設に関する議定書に調印した。大統領は鄧小平氏とも会見。

▶1990/91年度輸出入目標——ホク商務相は90/91年度の輸出目標は606.9億[₹]、商業輸入目標は900億[₹]に設定したと発表した。

7月

1日 ▶相相は1989/90年度の輸入増加がミスマネージメントによるものであったことを認めた。とくにレンタ

ル豆、玉葱、果実、ビデオ・カセット部品などの輸入が急増している。

2日 ▶犠牲祭はじまる(～4日)。

6日 ▶沈覚人・対外経済貿易次官ら中国貿易代表団4人が訪バ(～8日)、一行は両国貿易関係および共通に関心ある問題に関して協議し、エルシャド大統領とも会見。大統領は中国のGATT加入を支持した。

11日 ▶増税でラジオ、テレビセット価格が40%強も上昇。

12日 ▶エルシャド大統領は政権の交替は選挙によるしかないとして、自由かつ公正な選挙を行なうため、野党に話し合いを呼びかけた。主要野党は13日、この呼びかけを拒否、現政権の辞任、中立政府のもとでの国会選挙、その後に大統領選挙をするよう主張した。

15日 ▶新政党設立——国民戦士党(Jatiya Mukti Party)で、議院内閣制による民主政治体制の確立を目指す。代表はMirza Sultan Raja。

▶対外債務は102億[₹]——大蔵相は議会で90年3月の対外債務合計は3482億[₹](102億[₹])、前年度は1億3160万[₹]を利子として支払ったが、これは輸出16億7200[₹]の約7.9%に当たると述べた。

17日 ▶政府、少数民族問題省の新設を決定。

18日 ▶政府は新産業政策(86年発表)以降に発表された修正政策を含む包括的新産業政策を6月に発表予定。

19日 ▶工業銀行(BSB)不正問題調査委員会設置——BSBは経営改善のため延滞利子を免除して滞納者の返済を促進しているが、免除された一部滞納者がBSBから新たに資金を借り入れていたり、また本来中小企業の資本財輸入のため資金1000万[₹]の半分が大規模綿工場の機械輸入のために貸し付けられたり、といった不正が指摘され、政府は関税委員長を中心とする調査委員会を設置した。これは工業信用公社(BSRS)でも起こっている。

21日 ▶ダッカ空港での金密輸事件にセカンダール(退役少佐)空港支配人とアブ・タヘル(退役軍人)警備員が関与していたとして逮捕された。金3000[₹]、2400万[₹]の密輸事件。22日には民間航空局(CAA)総裁秘書も逮捕。

22日 ▶コルバン・アリ港湾・船舶相死去。

▶南西バングラデシュで洪水被害——バドマ川の水位は危機ラインを41^{cm}上回っており、一部で洪水と土壌流出被害が出ている。インドがファラッカ堰を突然開いたため、という。

▶環境週間、始まる。

23日 ▶ヌールッディン陸軍少将ら軍代表団訪印。

24日 ▶エルシャド大統領はアハメド副大統領兼工業相に新設した特別問題(福祉)省兼務を命じた。

25日 ▶大統領、ラジオ・テレビで国家保健政策を発表。保健サービス制度を改革、ウポジラ、県、全国を八つに分けた地域の各段階に保健機関(Health Authority)を置くという3段階保健機構を整備するもの。

▶バングラデシュは米国と電力部門への496.8万ドルの借款に関する協定に調印。

28日 ▶エルシャド大統領は91年5月に予定されている大統領選挙候補者としてJPに指名を要請。

▶バングラデシュ医師グループ(1万2000人)は政府の新保健政策を拒否して72時間の全国ストに突入。

▶シラジガンジ周辺の洪水、土壌流出が拡大、18人が死亡、40万人が家を失った。

20日 ▶野党、全国で統一デモ——BALの8政党連合、BNPの7政党連合、左派5政党連合、JI、その他少数政党が参加し、エルシャド退陣、総選挙実施を要求する反政府デモを全国で展開した。各政党連合・政党が同じ日に個別集会を開く形での統一行動である。

▶ラジシャーヒ大学学生連合の選挙実施。2万2350人の学生のうち62%が平穩に投票した。結果は中立派の7学生組織連合が過半数を占め、BNP系はRUCSUの副委員長を獲得した。BAL系は惨敗した。

▶小幅内閣改造——コルバン・アリ港湾・船舶相の死去にともないチョウドリ救済・復興相が港湾・船舶相となり、カデル灌溉担当国務相が救済・復興相に昇格。

31日 ▶国会は外国人投資家の市民権取得法案を可決。これは50万ドル以上を投資した外国人に市民権(Citizenship)を与え、7万5000ドル以上を持参する者に永住権を認める法案。ハッサン内相は同法の狙いは主として中国の接收前に香港を去る人々をバングラデシュに招致することであると語った。

▶政府はスト中の医師に職場復帰を命令、違反者は解雇と発表した。バングラデシュ医師連合(Bangladesh Medical Association, BMA)のモヒウディン書記長はこのストは8月15日まで続けると語った。ストには3500人の会員を持つ失業医師連合も支持を表明した。

8月

1日 ▶1990/91年度予算案国会承認。予算議会終了。

▶首相は全ての野党に対し、政府との話し合いに応じ、選挙に参加するよう訴えた。

▶医師のストでこれまで患者80人が死亡した。

3日 ▶イラクのクウェート侵攻で外務省声明——外務省は事件に重大な関心をもっており、両国が紛争を話し合いで解決するよう望むとの声明を発表した。

▶BNP、JIはイラクの撤退を求める声明発表。

▶バングラは貿易拡大のため、日本、香港、韓国の3

カ国に投資局を開設すると発表。同局は駐在国の大使館内に置かれる。

4日 ▶内閣改造——アハメド副大統領が計画相に就任、副大統領が兼務していた工業相には前漁業畜産相のアブドス・サッター氏を任命した。チョウドリ大蔵担当国務相は漁業畜産担当に移る。ムニム氏は蔵相のみ。

▶BAL、イラクの侵略を非難。

5日 ▶エルシャド大統領はバングラ最大の堰(ティスタ川)着工式に出席した。総工費150億ドル(4億2850万ドル)で、完成は1995年。米・麦150万トンの増産可能。

▶外務省スポークスマンは国連安保理、アラブ連盟、OICなどのイラクの即時撤退要求を支持すると発表。

7日 ▶クウェートのバングラ人61人がイラクに連れられていかれ17人が行方不明となっているため、イラク政府に解放を要求した、と外務省。

8日 ▶タカ、対ドル・レート2.1%切り下げ——3月以来4回目の切り下げで、交換レートは公定で1ドル35.64タカ(3月は32.31タカ)、WESで36.33タカ(同32.95タカ)。

9日 ▶NAP(パシヤニ派)はサントシュで支持者の会議を開いて党を復活させた。同党はアレマ・パシヤニ夫人(Alema Bhashani)を議長に、サデクル・ラフマンを書記長に、執行委51人で再組織された。

▶イラクのクウェート侵攻でバングラ人約350人がクウェートを脱出、サウジとクウェートの間の非武装地帯に集結。クウェートには6万〜7万のバングラ人がある。

11日 ▶アハサン外務次官はサウジ、イラクの駐バングラ大使を呼び、クウェート、イラクにいるバングラ労働者らの安全について協議。なお同次官は、インド、パ、スリランカなどとも緊急時のこれら諸国の在中東労働者の帰国について接触をとっていると語った。

12日 ▶イラクのクウェート侵攻以来、政府は待機するよう呼びかけているが、少なくとも1581人のバングラデシュ人がクウェートを脱出し、サウジに逃れた。イラク政府は、クウェートの防衛施設で働いていたバングラ人400人をイラクに拘留したが、近く釈放すると保証。

▶政府は国連安保理の制裁決議を支持。

13日 ▶IMFはバングラデシュに対し、ESAFとして3億2500万ドルの供与を承認した。

▶バングラデシュ援助国会議は11月5〜6日、ダッカで中間評価のための会議を開く予定。

14日 ▶閣議、金曜日を「オイルホリデー」とするよう決定——湾岸紛争の与える影響について検討、石油不足の可能性もあるとしてとられる措置。

▶労働相は海外労働者リクルート協会代表と会談、労働者の一時帰国問題を話し合った。政府は避難の方策を検討している。

15日 ▶アミル・アハメド・ムスタファ海軍准将は海軍総参謀長に就任、同時に少将に昇進。前任者の Sultan 海軍中將の退任による昇格。

▶政府、サウジに派兵を決定——ファハド・サウジ国王の特使が訪バ、要請したもの。現在湾岸には約50万人のバングラ人労働者がいる。イラクに4万人。

16日 ▶M・A・Waheel 少将ら2人の軍代表、サウジ訪問——同国にバングラ軍を派遣するについて詳細を定めるため。なおアル・オマル駐バングラ・イラク大使は、政府にバングラ人の安全を保証している。

▶左派系野党はサウジへの米軍駐留に強く反発、これは中東をベトナム化するとして非難。

18日 ▶DUCSU のアマヌラ・アマン副議長は現政権の汚職を非難、エルシャド退陣を要求して運動を展開すると発表した。8月25日に抗議デー、9月16日には反エルシャド運動の今後の戦略を決める学生大会を開催する。

▶野党、政府のサウジへの軍隊派遣を批判——イラクの侵攻は許せないが、サウジに米軍が駐留することにも反対で、ましてそこにバングラ兵を派遣することは外交の中立性を脅かすとして反対している。

19日 ▶政府は国营航空ビマン社に対し、ヨルダン、サウジに避難しているバングラ人の帰国を22日から始めるために全力をあげるよう指示。

20日 ▶ジュート価格、今年は堅調——昨年よりモーンD当り100[₹]近く高くなると見られており、上質ジュートはモーンD320～475[₹]。

21日 ▶コルバン・アリ船舶相の死去で空席となった国会議席の補選にむけて、元閣僚でダッカ市長アブドル・ハスナト弁護士が立候補するために JP に入党した。ハスナトはシア暗殺後、元副首相ジャマルディン・アハメド、元閣僚アブドル・カセムその他と BNP を離脱。その後 BDP (バングラデシュ民主党) を結成していた。

22日 ▶エルシャド大統領はアミリ・クウェート石油相、ジャベル同国特使と会見、クウェート支持を確約。

23日 ▶サウジから難民帰国。第1陣712人。

25日 ▶湾岸危機特別国会開催——イラクのクウェートからの撤退を要求、政府がサウジに軍を派兵する決定を支持した。

▶DUCSU の抗議デーで学生デモ隊と警察が衝突、学生2人逮捕、5人負傷。

27日 ▶政府は国連事務総長に書簡を送り、湾岸紛争で難民となったバングラデシュ人の帰国を支援するよう訴えた。

28日 ▶マハムド外相は中東3カ国歴訪のため出発。湾岸危機とクウェートでのバングラデシュ人問題に対処するため、UAE、ヨルダン、サウジの3カ国を歴訪する。

29日 ▶バングラデシュ、国連決議にそって、イラクへの紅茶輸出を停止。

30日 ▶BAL 主催抗議の日——BAL 党首はダッカの5万人集会で91年の大統領選ボイコットを発表した。

31日 ▶新陸軍総参謀長にヌールッディン・カーン少将(53歳)が中將に昇格して就任。現総参謀長ラフマン中將の退官に伴う人事。

▶国防省は少なくとも4000人の将兵が9月3日、サウジ防衛のため同国に向かうと述べた。

9月

1日 ▶エルシャド大統領は W. B. Milam 新米大使の信任状提出に際し、湾岸紛争に対するブッシュ大統領の貢献を賞賛した。

▶もう一つのパシャ=NAP、設立——委員長は Abdul Huq、書記長は Alam Khan Muku で、41人からなる中央執行委員会が設置された。

2日 ▶エルシャド大統領は3日から始まる第2回 LLD C 国連会議に特別ゲストとして出席するためパリに到着。

3日 ▶全国ハルタル——BAL の8政党連合、5政党連合の呼びかけにより、政府がサウジ派遣のバングラデシュ軍を多国籍軍に合流させると決定したことに抗議するハルタル。デモ隊が警察と衝突、警察は26人のデモ隊を逮捕した。軍派遣には BNP も反対している。

▶人権擁護連絡評議会(CCHRB)は次の選挙には独自の選挙監視委員会を組織すると発表した。CCHRB は先のウボジラ議長選挙でも900人のNGO監視団を組織して選挙の監視に当たった。

▶湾岸からの難民輸送——UNDROなどに依頼して帰国者の輸送に当たっている。現在3万8000人が帰国を待っている(ヨルダン1万9000、イラク1万、トルコ5400、サウジ4000、イラン400)。これまで3157人が帰国した。

4日 ▶バングラ国防省の発表によると、約400人のバングラ陸軍第1陣が、サウジ防衛のための多国籍軍に参加するためダッカを出発。

▶ECNEC、全国洪水防衛行動計画(NFAP)の14プロジェクトを承認。総費用は15億5110万[₹]。

▶日本政府は肥料工場建設計画などに総額312億4100万円を限度とする円借款と6億2600万円の無償資金協力の供与について、バ政府と交換公文に署名。

7日 ▶ダッカ近郊のイスラム寺院で爆発事件発生。爆弾製造中の労働組合指導者2人死亡。他に8人負傷。

▶政府は経常支出を一律10%削減し、その資金を直ちに大蔵省に返済するよう各省、公社に求めた。

8日 ▶マハムド外相は湾岸危機討議のため訪バ。

9日 ▶エルシャド大統領はロイ・チョウドリ青年・ス

ポーツ担当国務相を閣内相に昇格。

▶米、パン、グル、紅茶、飲水など30^トがヨルダンの難民キャンプにいるバングラ人に送られた。9日現在中東からの帰国者は1万0479人。現在まで帰還者輸送にはビマン16便を含む36フライトが運航した。

▶政府は180ウボジラにガソリン、ディーゼル、ケロシンの公定価格店を開くと発表した。残りにも順次開く。

10日 ▶湾岸危機の損失は年5億^{ドル}——ムニム大蔵相は湾岸危機のため、(1)バングラ出稼ぎ労働者7万5000人によるクウェートからの1億^{ドル}の送金停止、(2)石油価格上昇で2億5000万^{ドル}の余分の出費、(3)多大な輸出損失などで年5億^{ドル}の打撃となる、と財界代表に語った。

▶省エネのため午後8時以降は商店を閉めるよう指示が出ており、違反者は罰金が課される。

▶保健政策草案策定のための委員会設立——先に大統領が発表した保健政策に医師からの反対が強いため、新たに政策を練ることになった。医師はこれにも反発。

11日 ▶バングラ外務省スポークスマン、駐クウェートのバングラ大使館閉鎖を決定。だがこの措置はイラクによるクウェート併合を認知したのではない。

▶トルコ、バングラ難民の本国送還に協力。トルコにいる難民5000人の空輸のため25便を運航する。

▶エルシャド大統領はJP 内部に派閥があり、アハメド首相に対する批判が強いとの報道を否定した。

▶湾岸危機の損失——商務省によれば、難民の帰国に5100万^{ドル}、帰国者の復興に1億^{ドル}必要という。また帰国者が引き出せなかった預金、給与未払い額は1億^{ドル}になると推計している。中東諸国への輸出は1988/89年度で1億1648万^{ドル}、輸出全体の7.7%であり、イラクへのそれは0.8%であった。

▶輸入品価格、急騰——とくに離乳食、粉ミルクの価格上昇が目立つ。

▶政府が新聞用紙の価格を引き上げたことに抗議して、ジャーナリストがスト。

12日 ▶エルシャド大統領はトルコ訪問に出発。マハムド外相随行。トルコにいるバングラ難民を視察、13日にはサウジを訪問してファハド国王と会見、14日メッカでウムラをした後15日ダッカに帰国。

16日 ▶IOM (国連国際移民機構)、UNDRO (国連災害救助調整官事務所) はバングラ難民空輸のためヨルダン、トルコ、ソ連などの飛行機50便を手配、23日から運行を開始。駐バングラ米大使館は米国がU・S・C・C-141軍用機によるバングラ難民空輸を21日から開始すると語った。

17日 ▶ダッカ大学の学生派閥間で衝突。DUCSU 役員2人が銃で撃たれて重傷、ほか1人が大学内の別の場所

で刺されて重傷。BNP 系学生組織JCD 内のAvi グループとElias グループの内ゲバとみられる。

18日 ▶全国規模の交通スト始まる。

▶政府はSpecial Powers Act の廃止を決定——副大統領が明らかにしたもので、法務省はそのための手続きを急いでいるという。

19日 ▶湾岸危機の損害は6億^{ドル}——石油輸入代金の増加2億5000万^{ドル}、出稼ぎ労働者による送金喪失1億6000万^{ドル}、難民本国送還費用3600万^{ドル}、貿易・輸出における損失1億2000万^{ドル}などである。

▶8政党連合、7政党連合、5政党連合は連絡会議を開き、官庁前での座り込みデモを9月30日から10月10日に変更した。

22日 ▶エルシャド大統領はUAE 訪問に出発。マハムド外相随行。湾岸危機討議のため。23日帰国。

▶外貨準備は5億7000万^{ドル}。

▶バングラ難民はこれまでに150便で4万2668人帰国、さらに133便が予定されている。石油製品の公定価格店はすでに452UZで開設された。

24日 ▶副大統領は湾岸危機で直接・間接のバングラデシュの損失は14億^{ドル}と述べた。

25日 ▶警察はダッカ大学寮を急襲、JCD 学生運動家3人を逮捕、ショットガン1挺、弾薬などを押収した。

▶エルシャド大統領は世界子供サミット出席のため夫人とマハムド外相らを随伴してニューヨークに向け出発。26日にはブッシュ大統領と会見、湾岸危機に関連したバングラの経済問題討議。27日、国連総会で演説。

▶ムニム蔵相は世銀・IMF 年次総会出席のため訪米、USAID 長官と会見、湾岸危機による被害に鑑み、8億5000万^{ドル}の対米債務の帳消しを要請した。

28日 ▶治安筋によるとCHTにおける16年間の民族抗争で少なくとも1338人の民間人、兵士、反徒が殺された。死者の内204人は反徒、310人は兵士および陸軍将兵、残り824人は少数民族の民間人。

30日 ▶外務省によれば、バングラ出稼ぎ労働者のうち1万5000人が戦争の脅威にもかかわらずクウェート残留を選択、5万3000人以上がクウェートから帰国。

10月

1日 ▶DUCSU 主催の特別集会でエルシャド大統領退陣要求。集会にはアワミ連盟学生組織および共産党各派は出席しなかった。

▶輸出振興局によれば湾岸危機によってバングラの8月の輸出高は7月の1億6250万^{ドル}から1億2913万^{ドル}に21%下落した。

4日 ▶アミル・フセイン BAL スポークスマンはエル

シャド政府辞任に圧力をかけるため、BAL、BNP、その他政党共催のデモを10日首都ダッカで行なうと発表した。

▶政府は石油製品価格を50%値上げ。湾岸危機で原油価格が急騰したため。

10日 ▶「ダッカ座り込みデモ」——野党の統一行動として「ダッカ座り込みデモ」が実施され、推定3万人がダッカ中心地の官庁街で座り込みとデモを行ない、エルシャド大統領の退陣、民主化などを叫んだ。このため警察隊が発砲、少なくとも6人が死亡、約500人が負傷した。負傷者の中にはBNPのハレダ・ジア委員長も含まれている。野党は警察隊の発砲に抗議し、11日から3日間のストを呼びかけた。BALと8政党連合、BNPと7政党連合、左派5政党連合、右派6政党連合、JIが参加したもので、統一行動はそれぞれの政党、政党連合が同じ日に集会、デモを行なうという形が取られた。

▶湾岸諸国のバングラ難民引揚げ終了。総数6万741人。

▶バングラを訪れているA・ボグ・アメリカ国務省近東問題担当次官補はアサハン外務次官を訪問、「バングラは湾岸危機の影響を厳しく受け、最も援助を必要とする5カ国に入る」と述べた。他の4カ国はエジプト、ヨルダン、トルコ、パキスタン。

11日 ▶10日の警察の発砲に抗議して半日スト。

12日 ▶シャヒッド・ミナルで野党集会とデモ。

13日 ▶学生、統一スト——DUCSUと22学生組織が統一してストとデモ。警察隊と衝突、少なくとも2人死亡、100人が負傷した。政府は14日からダッカ大学を含むダッカ市内の全教育機関の無期限閉鎖を命令した。

▶学生統一戦線結成——DUCSUと22学生組織は「全党学生統一組織(All Party Student Unity=APSU)」を結成してエルシャド政権打倒の民主化運動をたたかうと記者会見で発表した。これまで学生組織はBAL系、BNP系、JI系、左派系など多くの派に分かれ、それらが対立してきており、学生統一戦線が結成されたのは独立後初めて。

15日 ▶ダッカ、サバール、クルナなどバングラ各地で行なわれた反政府デモで少なくとも学生90人、警官10人が負傷した。チッタゴン大学、ジャハングィルナガル大学も閉鎖された。BAL、BNPを含む野党各政党連合は16日にも半日ストを行なうよう呼びかけた。

16日 ▶全国一斉半日スト——反政府デモ隊は警官と衝突、少なくとも100人が負傷した。ラジシャヒ大学、マイメンシン農科大学も閉鎖された。

▶エルシャド大統領退陣まで闘かう——野党の各政党連合はエルシャド政権打倒まで統一行動を続けると発表。

▶エルシャド大統領、ベルギーを訪問。

19日 ▶知識人92人、声明発表——大学教授、弁護士、

会計士、医者など著名な知識人92人が声明を発表、独裁政治を終わらせるため、独立戦争の精神に基づき、全国民が統一して民主化運動を推進するよう呼びかけた。

21日 ▶エルシャド大統領は憲法に従い、大統領選挙は91年、国民議会選挙は93年に行なうと述べた後、最近の反政府運動の背後に外国の手がある、と非難した。

▶内閣改造——空席になっていた閣僚ポストを任命した。(1)Sheikh Shahidul Islam—ジュート相、(2)Sarder Amjad Hossain—農業相、(3)Mostafa Jamal Haider—漁業・畜産相、(4)Abul Hasnat—公共事業相、(5)Monzur Quader—救済・復興担当國務相、(6)Mohammad Nurunabi Chand—食糧担当國務相、(7)Syed Mohammad Kazier—農業担当國務相、(8)Michael Sushil Kumar Adhikari—NGO担当顧問、(9)Mohammad Monsur Ali Sarkar—初等教育担当顧問。

23日 ▶全国でゲラオ——野党は全国の県、ウボジラ事務所のゲラオ(集団交渉)を行ない、エルシャド大統領の退陣を要求した。各地で大規模なデモ隊と警官隊、政府支持者とが衝突、約300人が負傷した。

27日 ▶全国の道路・鉄道封鎖デモ——野党統一運動の一環として行なわれ、国中の日常生活が麻痺した。運動にはほとんどすべての野党が参加した。政府は衝突を避けるため朝6時から12時間、国鉄、国営バス、フェリーの運行を中止したため、デモは平穏であった。物不足を懸念して人々は買い出しに走り、それだけでなく高くなっていた物価上昇に拍車をかけた。

29日 ▶国家経済委員会(National Economic Council)は総支出6890億3000万^{タカ}。(190億5000万^{ドル})の第4次5カ年計画を承認した(詳細は「参考資料」参照)。

30日 ▶垂水 ADB 総裁は3日間のバングラ訪問終了。ADB基金によるティスタ堰(ダム)プロジェクトを訪問した。

31日 ▶ヒンドゥー寺院、襲撃——警察によると、ダッカではイスラム教徒が少なくとも六つのヒンドゥー寺院とヒンドゥー教徒の家や店など100軒以上に放火した。ヒンドゥー寺院襲撃はチッタゴンでもあり、このため政府はダッカとチッタゴンに夜間外出禁止令を出した。この襲撃はインドのアヨーディアでヒンドゥー教徒がムスリム寺院を破壊しようとしたことに反発したと説明された。

▶各野党は政治的に重要な時でもあり、コミューナルな紛争を起こさないよう、国民に自制を訴えた。

11月

1日 ▶宗教暴動でダッカ全域に外出禁止令——旧市街を中心に暴動が激しくなり、政府はダッカ全域に無期限

外出禁止令を出すとともに、BDR と軍を出動させた。
外出禁止令はチャッゴンにも出された。

▶JP 書記長は宗教暴動が沈静化するまで政党活動を中止するよう、野党に呼びかけ。

2日 ▶ダッカに刑法144条発動——政府は昼間の外出禁止令を解除、代わりに刑法144条(4人以上の集会禁止)を発動した。暴動はつづき、ダッカで300人が逮捕され、チャッゴンでも150人が逮捕された。

▶野党、政府非難——野党各派は国民に平静を訴えるとともに、政府が今回の宗教暴動を利用して野党の民主化運動に水をかけようとしていると非難。

4日 ▶全党学生統一組織 APSU、刑法144条を無視して集会とデモ。警察との衝突で25人負傷。

▶エルシャド大統領、野党に話し合い呼びかけ——野党はすでに学生の暴発を統制できなくなっていると批判し、これは危険なことであり、与野党が話し合って政治問題を解決するよう呼びかけた。野党は拒否。

6日 ▶援助国会議、ダッカで開催(～7日)——世銀は今年4月のパリ会議以降とられたバングラデシュ政府の努力を評価、湾岸危機の経済的打撃を軽減するため各国に援助の増額を要請した。

▶野党、援助国に援助中止を訴え——野党は会議が開かれたホテル前で集会、エルシャド政権に対する援助の中止を訴えた。

8日 ▶APSU のデモ、警察隊と衝突——APSU は刑法144条を無視して連日デモ、この日は大統領事務所に押し掛けようとして警察隊と衝突、50人が負傷した。警察隊は銃を水平に構えてデモの鎮圧に当たった。

10日 ▶APSU の呼びかけによる全日スト——学生活動家100人逮捕。この他政党の活動家21人も逮捕。

▶ダッカ大学で自主講座——政府の大学閉鎖に反対して、教師と学生が組織したもので、初めての試み。

12日 ▶ダッカ大学当局は14日から大学再開を決定。

▶BAL ハシナ委員長、宗教暴動で政府を非難——党集会で演説、政府はインド・アヨディヤ事件を利用して国内の宗教対立を煽り、それを理由に野党の民主化運動を弾圧しようとしたと非難した。

14日 ▶APSU による全国ゲラオの日——各大学、カレッジでは副学長や学長室をゲラオした。

▶JP 主催の集会・デモ——ダッカで JP 主催の集会・デモが行なわれ、野党の反政府運動を混乱をもたらしものとして激しく非難、JP のもとに統一するよう国民に訴えた。

▶アダムジー・ジュート工場で野党系と政府系の労働者が衝突、5人死亡、100人負傷。この事件を契機に野党系労働組合は新たな統一戦線を組織、反政府・民主化

闘争を闘うと決定した。

17日 ▶APSU と JP の支持者衝突——今回の運動では初めてのことで、JP 支持者が APSU の集会に襲撃をかけた。

19日 ▶野党、暫定政権構想発表——主要8, 7, 5政党連合の連絡委員会は4項目からなる暫定政権構想を発表した。構想ではまずエルシャド政権の下ではいかなる選挙にも参加せず、選挙実施にも反対することを確認し、(1)エルシャド大統領は国会と閣僚会議とを解散し、中立の、非政党人で、かつ野党が受け入れられる人を副大統領に任命する、(2)エルシャド大統領が辞任し、権力を副大統領に移行、副大統領は大統領代行となり、暫定政府を樹立する。暫定政府のメンバーは次の選挙には立候補しない、(3)暫定・選挙管理政府は3カ月以内に主権を持った国民議会のための選挙を、自由・公正に実施する、(4)暫定政府は日常的業務のみを行ない、選挙管理委員会を改変してその活動内容と責任を規定、選挙に対する国民の信頼を回復する、というもの。

▶JP、「反アナーキー集会」——エルシャド大統領(党総裁)が演説、今回の反政府運動がバングラのサウジへの派兵後に起こっていることに注目している、と述べ、こうした反政府運動は外国勢力の陰謀によるものだ、として暗にインドを非難した。

20日 ▶野党の24時間ハルタル——全国で野党支持者と JP 支持者、警察隊とがこれまでになく激しく衝突して約250人が負傷した。

▶BNP ハレダ・ジア委員長宅が退役軍人に襲撃され、子息が負傷。BNP は党委員長を亡き者にしようとする政府の陰謀として非難。

23日 ▶アハメド副大統領は JP の集会で演説、「野党の大衆蜂起による政権の交替は真昼の夢」であり、バングラの社会、政治状況からして、あり得ないと述べた。

24日 ▶BNP 系学生組織 JCD、内部対立——ダッカ大学 JCD の内部対立が再び表面化、BNP は4人の指導者を JCD から追放した。

25日 ▶エルシャド大統領はダッカの陸軍総司令部で3軍の総参謀長、各地区駐屯の総司令官など軍指導部をあつめ、最近の政治情勢を検討した。

▶法曹界の75人、声明——弁護士など法曹界の75人が共同声明、エルシャド政権の退陣、暫定政権の樹立、91年5月の国会、大統領同時選挙の実施を要求した。

26日 ▶ダッカ大学で学生同士の衝突、1人死亡、20人負傷——JCD 内部対立によるものだが、背後に政府の攪乱工作があると見られている。

27日 ▶非常事態宣言、公布——エルシャド大統領は野党の反政府運動を抑えるため、27日夜、非常事態宣言を

公布した。同時に新聞の検閲を行なうと発表、これに抗議して主要各紙は29日からの新聞発行を停止した。

▶ヌールッディン陸軍総参謀長、サウジアラビア訪問(～30日)。

12月

1日 ▶野党、APSUの呼びかけで全国ハルタル——非常事態宣言を無視して全国ハルタルが行なわれ、各地で警官隊、BDRとデモ隊とが衝突、負傷者多数を出した。

3日 ▶エルシャド大統領、全国放送で妥協案を発表——野党の要求を一部受け入れ、以下の妥協案を発表した。(1)1991年5～6月に国会選挙と大統領選挙を同時に実施する、(2)中立的な副大統領を任命、選挙管理内閣を作る、(3)自らは総選挙立候補届け出の15日前に辞任する。

▶野党、大統領案受け入れを拒否。

4日 ▶全国ハルタル——野党はエルシャド大統領の即時辞任を求めてハルタル。3日大統領が妥協案を出さざるを得なかったことで反政府運動は一層勢いがつき、この日のハルタルと集会、デモは最大級の規模になったと伝えられる。

▶エルシャド大統領、即時辞任を発表——4日夜、エルシャド大統領は全国テレビ、ラジオ放送を通して即時辞任を発表、野党に対し選挙管理内閣を率いる副大統領の推薦を求めた。放送後多くの人々がダッカの街に繰り出し、エルシャド辞任を喜びあったと報じられる。

5日 ▶野党、副大統領にシャハブッディン・アハメド最高裁長官を推薦することで一致。アハメド最高裁長官は大統領選挙実施後再び最高裁長官に戻ることを条件にこれを受け入れた。

▶エルシャド大統領は12月8日に国会を招集すると発表。副大統領の任命について国会で承認を得るため。

▶ダッカで10万人の勝利集会——野党各政党連合が個別に勝利集会を開き、10万人が参加した。一部デモ隊はJP党本部、大臣私邸を襲撃、JP支持者と衝突して5人が死亡した。

▶5万人がダッカ空港を占拠——エルシャド大統領とその家族、閣僚などが国外に逃亡できないようにするため、空港内に入り、滑走路に座り込みデモをした。エルシャド大統領は家族とともに国外脱出をはかるため軍にヘリコプターを提供するよう求めたが、軍はこれを拒否したとも伝えられる。

▶11月27日以来、民主化運動の過程で全国で60人が死亡、1000人が負傷した。

6日 ▶エルシャド大統領、国会解散——8日に国会を招集していたが、主要閣僚が身を隠し、与党議員の大部分も野党の報復を恐れて出席しない状況となったため、

国会と閣僚会議を解散した。

▶アハメド最高裁長官、大統領代行に就任——エルシャド大統領は非常事態宣言を解除、国会を解散、アハメド最高裁長官を副大統領に任命した後、正式に辞任した。これで1982年3月以来続いたエルシャド政権は正式に崩壊した。エルシャド辞任に伴いアハメド副大統領が大統領代行に就任した。

▶ハレダBNP委員長、APSU指導者らはエルシャドとその閣僚を汚職、職権乱用で裁判にかけよう要求した。

7日 ▶アハメド大統領代行、全国放送——選挙管理の暫定中立政権の樹立を発表、国民に協力を訴えた。選挙は90日以内に実施するとし、自由・公正な選挙を行なうため、以下のことを公約した。(1)平和と規律の回復、(2)適切な選挙システムを作り、選管の再編、選挙法の改正を行なう、(3)顧問評議会を作り、そのメンバーは非政党人、中立で、次の選挙にも、その後1年以内の補欠選挙にも参加しない。

▶3野党連合、前政権要人の逮捕要求——エルシャド前大統領と夫人、汚職の前閣僚の逮捕、かれらの銀行口座の凍結、海外資産の差し押さえ、汚職調査と裁判、不法武器・弾薬の回収などを暫定政府に要求した。

8日 ▶大統領代行、6人の顧問を任命——閣僚会議に代わって顧問評議会を置くことにし、この日6人の顧問を任命した(顧問評議会メンバー、担当省名は「参考資料」参照)。

▶3軍総司令官、アハメド大統領代行と会談——大統領代行は軍の治安回復への協力に感謝の意を表明。

▶政府は国民の反対が強かった保健政策、教育機関(法秩序の維持)命令1990を取り消した。

▶大統領代行は初めて政府高官を集めて演説、経常支出を20%削減するよう要請するとともに、暫定政府の基盤は官僚機構しかないことを強調、協力を求めた。

9日 ▶政府はムシャラフ・ホセイン工業次官など、エルシャド前大統領に近かった官僚の更迭を始めた。11日までに8人の省次官、次官補を更迭、外交官で縁故任命の者(モヒウッディン前国連大使——エルシャド前大統領の義弟など)は召喚した。

▶すべての県評議会議長、解任——議長は当該県出身国会議員が務めていたため。

▶ダッカ、チッタゴン、クルナ、ラジシャヒの各市長、解任。

▶エルシャド前大統領はBBCとのテレビ会見で、国民に謝罪するようなことは何もしていないと述べ、今後についてはまず国会議員に立候補、当選すれば大統領選挙にも立候補すると発言した。

10日 ▶国営銀行・保険会社、公社などの経営者評議会を解散。新メンバーは追って任命する。

11日 ▶大統領代行、エルシャド前大統領など16人の前閣僚の拘禁を指示。

▶大統領代行、軍首脳部に協力を訴え——軍総司令部で演説、現在必要なことは選挙を平和裡に行なうため、法と秩序を回復することであると述べ、軍が選挙において中立を守り、自由・公正な選挙が実施できるよう協力を訴えた。

▶ハッサン前内相(退役少将)、自宅軟禁。

12日 ▶エルシャド前大統領、保護拘禁に——エルシャド前大統領と夫人は軍駐屯地の自宅で逮捕され、グルシャンの政府管理の家に収容された。政府は野党各派がエルシャド前大統領とその夫人などを汚職、殺人、不正蓄財などで裁判にかけよう要求しており、不測の事態が起こらないよう保護拘禁したと発表している。収容された家はかつての英国大使公邸。

13日 ▶モアッザム・ホセイン前副首相、逮捕——JPの書記長でもあったホセイン氏は隠れ家に潜んでいたところを逮捕された。

▶大統領代行はさらに前閣僚5人の拘禁を指示。

15日 ▶公務員の物価手当引き上げ——政府は12月1日から公務員の物価手当を基本給の10%引き上げると発表した。ただしこれは暫定的な措置。

▶選挙管理委員会メンバー、任命——大統領代行は選挙管理委員会にホセイン・カーン判事、委員に2人の判事を任命した。しかしホセイン・カーン判事は90年2月、エルシャド前大統領が選管委員長に任命した人であったため野党が反発、12月24日辞任した。

▶国民議会選挙は3月2日と発表。

▶エルシャド前大統領の財産を公的財産と私物に分けるための委員会(8人)を設置。

17日 ▶汚職・職権乱用調査委員会を設置——大統領代行は前政権時代の大統領、閣僚、官僚、政府機関高級職員などの汚職、職権乱用を調査するため、3人からなる委員会を設置した。委員長はアンサルッディン最高裁判事。委員はマンナン歳入局長、ホク首都警察長官。

▶タイガー・シディキ、16年ぶりに帰国——カデル・シディキはBALの活動家であったが、1975年8月のクーデター後はインドに「亡命」。独立戦争当時からタイガーと名乗っていた。

19日 ▶国会選挙、2月27日に変更。

20日 ▶マウドッド・アハメド前副大統領、自宅軟禁。

21日 ▶政府、刑法の改正——収賄の罰則を強化し、最大終身刑までとするもので、収賄の範囲も拡大。

▶前工業省次官とその夫人、逮捕。エルシャド前大統領の汚職に関与したとして。

22日 ▶チッタゴン大学で学生グループの衝突、大学は無期閉鎖——JI系学生とその他学生組織が衝突したもので、2人死亡、100人負傷。

24日 ▶選挙管理委員長、更迭——12月15日に任命された委員長がエルシャド前大統領の任命人事であったことから野党が反発したため、新委員長にはアブドゥル・ロウフ最高裁判事が任命された。他の2人のメンバーのうち一人も辞任。

▶政府次官級の人事交替。人心一新のためという。

▶汚職摘発局(ACB)、ザファール・イマーム前法相(退役中佐)に対し2件の汚職容疑で起訴。26日はマンナン前閣僚、27日はマレク(退役少佐)も汚職容疑で起訴。

27日 ▶3政党連合は選挙戦でお互いに相手政党連合の選挙妨害をしないと約束。

29日 ▶ダッカ中央刑務所で暴動——前政権によって逮捕された政治犯を直ちに釈放するよう主張して受刑者が暴動を起こし、警官隊と衝突、3人死亡、100人負傷。この間に22人が脱獄した。

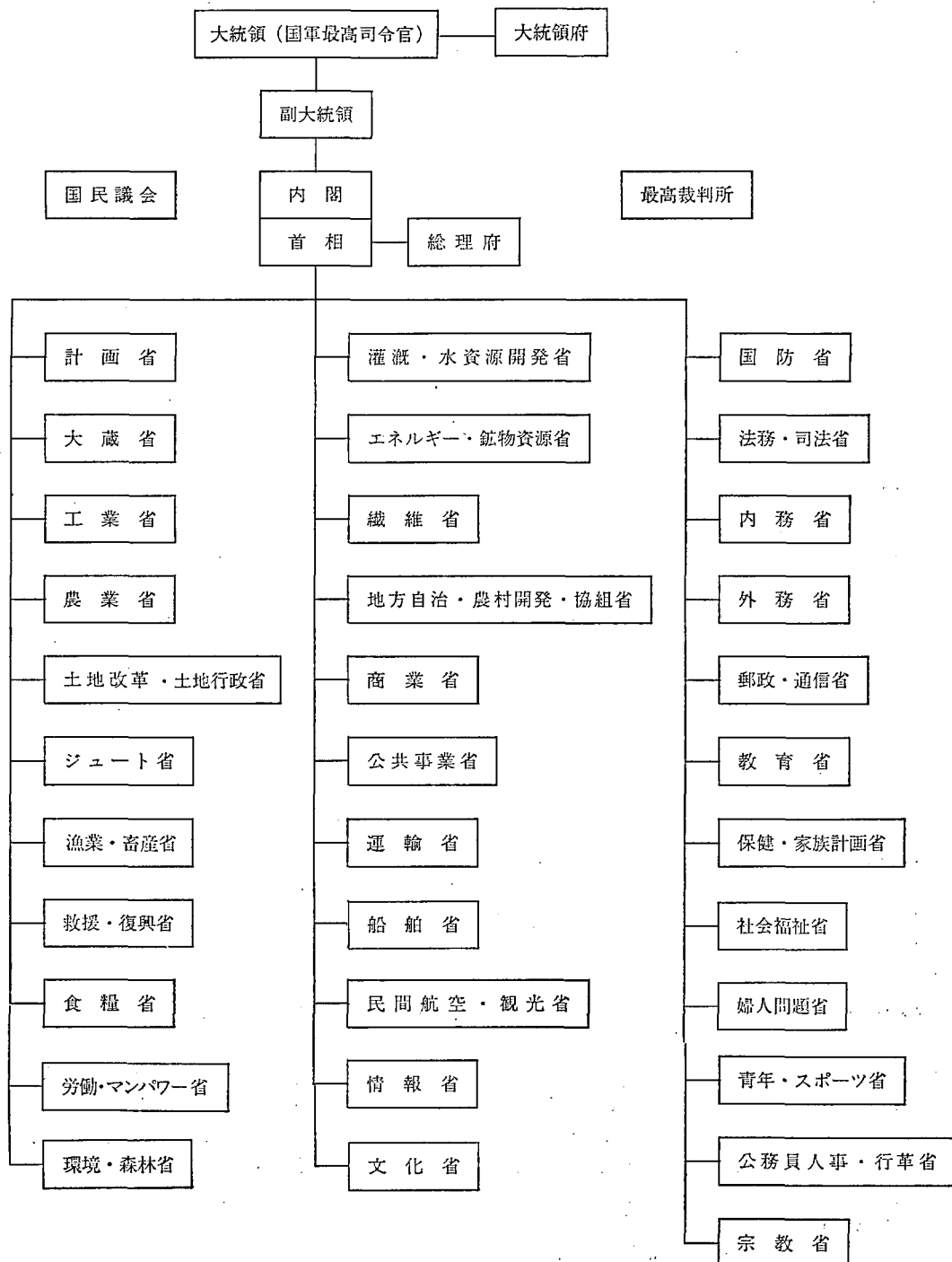
31日 ▶チッタゴン中央刑務所でも暴動——政治犯が釈放を求めて暴動を起こしたもので、2人死亡、25人負傷。脱獄者はいないという。

▶JP執行委員会、エルシャド前大統領の拘禁により、ミザヌール・ラーマン・チョウードリを委員長代行に選任。書記長代行はシャージャハーン。

▶国会選挙で使用する選挙シンボル、73が発表された。各党は自党の選挙シンボルを決めて選管に届け出る。複数の党が同じシンボルを申請した場合は抽選。

- 27 国家機構図 28 閣僚名簿 29 暫定政府顧問評議会名簿
 30 1990/91年度予算案概要 31 第4次5カ年計画の概要

32 バングラデシュ国家機構図(1990年12月末現在)



② 閣僚名簿(1990年12月6日まで)

大統領(国防相, 人事相兼)	Hussain Muhammad Ershad(退・陸軍中将)
副大統領(計画相兼)	Moudud Ahmed
首相(教育相兼)	Kazi Zafar Ahmed
副首相(食糧相兼)	Shah Moazzem Hossain
法務相	Habibul Islam Bhuiyan
保健・家族計画相	Azizur Rahman
農業相, 土地改革・土地行政相	Sardar Amjad Hossain
港湾・船舶相	M. Rahman Chowdhury
外務相	Anisul Islam Mahmud
救援・復興相	Manzur Quader(退・少佐)
工業相	Abdus Sattar
運輸相	Anwar Hossain
ジュート相	Sheikh Shahidul Islam
灌漑・水資源開発相	A. B. M. Golam Mostafa
繊維相	Ruhul Amin Hawlader
商業相	Shamsul Haque(退・少将)
漁業・畜産相	Mostafa Jamal Haider
エネルギー・鉱物資源相	Ziauddin Ahmed
公共事業相	Abul Hasnat
社会福祉相	Rezanul Huq Chowdhury
婦人問題相	Syeda Razia Faiz
大蔵相	M. A. Munim(退・少将)
内務相	Mahmudul Hasan(退・少将)
労働・マンパワー相	Serajul Hossain Khan
環境・森林相	Zafar Imam
民間航空・観光相	H. M. A. Gaffar(退・大佐)
地方自治・農村開発・協同組合相(ダッカ市長兼)	Naziur Rahman Mia
郵政・電信・電話相	Kazi Firoz Rashid
青年・スポーツ相	Tajil Islam Chowdhury
情報相	Mizanur Rahman Shelly
国務相	
文化担当相	Syed Deeder Bakht
大蔵担当相	Farooq Rashid Chowdhury
労働・マンパワー担当相	Khaledur Rahman
法務担当相	Fazle Rabbi
ジュート担当相	A. B. M. Shajahan
食糧担当相	Md. Nurunnabi Chand
教育担当相	Mansur Ali Sarkar
宗教担当相	Kazi M. Hussain Kaikobad
農業担当相	Syed Md. Kaiser

顧問(閣僚ランク)

少数民族問題顧問	Binoy Kumar Dewan
----------	-------------------

水資源問題顧問
NGO 問題顧問
初等教育顧問

B. M. Abbas, AT
M. S. Kumar Adhikari
Md. Monsur Ali Sarkar

③ 暫定政府顧問評議会名簿

(1991年1月10日現在)

大統領代行	Shahabuddin Ahmed (最高裁長官)
大蔵省	Kafiluddin Mahmud (前大蔵次官)
外務省	Fakruddin Ahmed (前外務次官)
保健・家族計画省 文部省	M. A. Majed(医師会長) Zillur Rahman Siddique (前ジャハングールナガル 大学副学長)
運輸・通信省	A. B. M. G. Kiburia (元警視総監)
民間航空・観光・船舶省	Rafiqur Islam (退・少佐, 元 BIWTC 会長)
法務・司法省	Md. Abdul Khaleque (元高裁判事)
計画, 灌漑・水資源省	Rehman Sobhan (前 BIDS 所長)
エネルギー・鉱物資源省	Wahiduddin Ahmed (元工科大学副学長)
社会福祉・女性・文化・青年スポーツ省	Alamgir M. A. Kabir (元警視総監)
食糧・文化問題省	Yeazuddin Ahmed (ダッカ大学教員協会会長)
農業・森林・環境省	Kazi Fazlur Rahman (計画委メンバー)
工業・繊維・ジュート省	A. K. M. Musa (前 CSP=BCS)
商務省	Imamuddin Ahmed Chowdhury
労働・マンパワー省	A. M. Anisuzzaman (前 CSP=BCS)
情報省	Chowdhury A. K. M. Aminul Haq
内務省	B. K. Das(最高裁判事)

4 1990/91年度予算案概要(1990年6月14日)

M・A・ムニム歳相は1990年6月14日、90/91年度予算案を国会に提出、要旨以下の説明を行なった。

予算案付属資料は〔1〕～〔5〕

(1) 1990/91年度歳入は756.3億[₹]、経常支出は730億[₹]で、26.3億[₹]の黒字。前年度予算では90億[₹]の黒字を計上。改定予算では63.8億[₹]の赤字となった。

(2) 1990/91年度の年次開発支出は566.8億[₹]で、実質タームで前年度とほぼ同水準である。

(3) 1990/91年度の経済成長率は5%強を目標としている。部門別では農業3.5%、工業9.9%、電気・ガス12%、運輸・通信6.5%、サービス4.6%を目標に設定した。

(4) 開発支出、その他支出のための財源は一般会計余剰26.3億[₹]、外国援助623.7億[₹]（贈与290.9億[₹]、借款322.8億[₹]）が主なもので、外国援助は財源の90%を占める。それでも不足する財源は59.7億[₹]で、これは新規課税等によって充当される。

(5) 主要な新規課税、財政収入増加方法は次のとおり、

(i) 公共料金引上げ（天然ガス料金11%、WASAの水道料金15%、電力料金50%、国内・国際電話料金15%引上げ）。

(ii) 関税率引上げ（砂糖、衣類、綿糸、セメント、塩、食用油など）。

(iii) 所得税徴収範囲拡大（公務員から所得税をとる）。

(iv) 贈与税の復活。

(v) 1991年1月から付加価値税（VAT）を導入する。

(6) 投資促進のため、以下の措置をとる。

(i) 所得税課税上限を3.6万[₹]から4.0万[₹]（年収）に引上げる。

(ii) 車輛・機械等の減価償却率を引き上げる。

(iii) 資本財輸入に課されていた8%の開発追徴税は廃止し、その輸入税は一律10%とする。

(7) 1989/90年度のインフレ率は10%で、前年度8%を上回った。主な理由は信用供与の拡大で、M₁が大幅に増加したため、物価の安定のために90/91年度は金融の引き締めが必要となっている。

(8) 1990年4月末の外貨準備高は4億5100万[₹]、6月末までには5億7500万[₹]まで増加する見込み。これは前年同期（9億1300万[₹]）比37.2%の減少となる。

(9) 1989/90年度の生計費指数は9.8%上昇、前年度の7.1%を上回った。

(10) 1990/91年度予算表(案)は以下のとおり。

〔1〕 予算概要

(単位: 1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
経 常 予 算			
歳 入 合 計	7,904.1	6,778.3	7,562.8
税 収 入	6,262.4	5,781.4	6,300.0
関 税 入	2,341.8	2,166.7	2,344.9
消 費 税	1,804.5	1,700.0	1,913.3
所 得・法 人 税	966.3	875.0	937.0
売 上 税	656.7	530.9	570.3
土 地 開 発 税	90.0	114.0	120.0
そ の 他	403.1	394.8	414.5
税 外 収 入	1,641.7	996.9	1,262.8
鉄 道 収 入 (純)	-147.8	-139.4	-102.1
利 子 収 入	750.0	345.0	370.0
国 営 工 業 収 益	75.0	50.0	75.0
国 営 銀 行 収 益	190.0	128.0	130.0
そ の 他	774.5	613.3	789.9
歳 出 合 計	6,900.0	6,740.0	7,300.0
徴 税 費	146.9	175.2	179.8
外 国 債 務 利 子	508.0	377.0	416.0
国 内 債 務 利 子	258.8	285.2	350.7
警 察・国 境 警 備 費	394.0	433.9	414.8
国 防 費	1,009.4	1,148.9	1,111.9
補 助 金	868.9	940.8	988.4
そ の 他	2,945.9	3,378.3	3,519.6
予 備 費	768.1	0.7	318.8
経 常 余 剰 (a)	1,004.1	38.2	262.8
資 本 収 支 余 剰 (b)	5,474.5	5,306.0	5,672.4
開 発 予 算			
収 入	6,628.6	5,544.2	6,260.2
経 常 収 支 余 剰 (a)	1,004.1	38.2	262.8
資 本 収 支 余 剰 (b)	5,474.5	5,306.0	5,672.4
予 算 外 収 入	150.0	200.0	325.0
支 出	6,626.3	6,227.1	6,857.0
年 次 開 発 計 画	5,803.0	5,102.8	5,668.0
Food for Works	384.5	471.6	459.0
計 画 外 事 業	162.0	86.2	85.0
農 業 研 究	20.0	20.0	20.0
食 糧 会 計	233.8	546.5	625.0
グ ラ ミ ー ン 銀 行	23.0	—	—
追 加 資 金 必 要 額	-2.3	682.9	596.8

(注) * 国内資本収支+外国援助。通常国内資本収支は赤字となっている。

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1990/91.

〔2〕 年次開発計画投資配分

(単位: 1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
農業・農村開発・ 治水・灌漑事業	1,499.2	1,316.6	1,366.3
工 業	406.0	263.3	200.9
電 力 開 発	700.6	625.1	634.3
天 然 資 源 開 発	233.0	199.0	198.0
科 学 技 術 研 究	5.4	5.2	6.0
運 輸・通 信	724.7	704.9	577.7
住 宅・公 共 事 業	270.3	190.5	204.1
教 育・宗 教・文 化	366.9	315.9	588.9
一 般 行 政	13.3	10.5	12.4
保 健・家 族 計 画	457.9	424.0	514.2
社会福祉・労働力開発	51.5	32.4	56.2
ウ ポ ジ ラ 開 発	230.0	200.6	120.0
そ の 他	844.2	814.8	1,189.0
年次開発計画支出合計	5,803.0	5,102.8	5,668.0
同 資 金 調 達	5,805.3	4,420.0	5,071.3
国内資金調達	755.3	-610.0	-48.7
経常収支余剰	1,004.1	38.2	262.8
国内資本収支	-481.1	-239.4	-563.9
国営部門自己資金	150.0	200.0	325.0
食糧会計収支	82.3	-608.8	-72.6
外国資金調達	5,050.0	5,030.0	5,120.0
プロジェクト援助	3,250.0	3,250.0	3,580.0
商品援助*	1,500.0	1,500.0	1,240.0
P L 480-III, II他	300.0	280.0	300.0
追加資金需要	-2.3	682.8	596.7
(内 貨 分)	(2,555.3)	(1,171.2)	(2,064.1)

(注) *商品援助の見返り資金。

〔3〕 資本収支予算

(単位: 1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
資 本 収 入	9,714.7	9,737.3	10,576.9
外国援助資金	5,955.6	5,545.4	6,236.3
借 款	3,430.0	3,318.3	3,327.5
贈 与	2,525.6	2,227.1	2,908.8
国内資本収入	511.0	531.1	599.7
公共基金収入	3,248.1	3,660.8	3,740.9
資 本 支 出	4,240.2	4,431.2	4,904.5
対外負債返済	690.0	581.0	921.5
国内負債返済	118.9	123.1	119.5
開発計画外投資	381.6	326.2	370.5
その他国内資本支出	—	—	—
公共基金支出	3,049.7	3,400.9	3,493.0
資本収支余剰	5,474.5	5,306.0	5,672.4

〔4〕 外国援助予算

(単位: 1000万タカ)

	食糧援助	商品援助	プロジェクト援助	合 計
1989/90 予算				
借 款	—	960.0	2,470.0	3,430.0
贈 与	1,043.6	540.0	942.0	2,525.6
合 計	1,043.6	1,500.0	3,412.0	5,955.6
1990/91 予算				
借 款	—	808.0	2,519.5	3,327.5
贈 与	1,331.3	432.0	1,145.5	2,908.8
合 計	1,331.3	1,240.0	3,665.0	6,236.5

〔5〕 食糧会計

(単位: 1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
支出: 外国援助による輸入	1,043.6	709.2	1,331.3
そ の 他 支 出 ¹⁾	1,183.3	2,066.6	1,630.1
合 計 (A)	2,226.9	2,775.8	2,961.4
収入: 販 売 代 金	1,020.8	999.2	1,267.8
F W P ²⁾ 資 金	299.5	371.6	374.0
雑 収 入	195.4	285.2	183.8
経常収支からの補助金	562.4	648.7	603.4
合 計 (B)	2,078.1	2,304.6	2,428.9
純 支 出 (B)-(A)	-148.8	-471.2	-532.5

(注) 1) 自己資金による輸入, 政府買上げ資金など。

2) FWP=Food for Work Programme.

5 第4次5カ年計画(1990年7月～95年6月)概要

計画委員会は1990年10月、第4次5カ年計画の最終案を国家経済評議会(NEC)に提出し、承認された。同計画は「20カ年展望計画(1990～2010年)」の第1期となり、展望計画の枠組みのなかで立案されたものである。以下はその概要である。

I 20カ年展望計画の目的

- (1) 人的資源開発計画への投資の増大。
- (2) 将来の経済発展のため、貧困層の社会・経済的ダイナミクスを活用。
- (3) 経済成長と構造調整計画とを統合し、貧困層を発展過程のなかに組み込む。
- (4) セクター・サブセクターを現実に即して分類、これらが経済成長に最大限貢献できるような政策および制度的支援のネットワークを構築する。
- (5) 地域共同体を主体に、特に農村の民間部門を活性化する。

II 20カ年展望計画の目標

- (1) 国民総生産の加速的増加。
- (2) 人的資源開発による貧困の軽減と雇用促進。
- (3) 自立経済の強化。

III 20カ年計画の戦略

- (1) 人的資源の開発(特に農村部での、住民自身による問題点の確認と、計画の設定および実行能力)は、目的であるとともに戦略でもある。
- (2) 経済活動の場である村、その上のユニオン、調整的役割を持つウボジラの各段階が参加する地方分権的計画の策定。
- (3) 経済セクター別開発と社会・経済グループ別開発との有効な組み合わせを図る。
- (4) 地域開発計画とマクロ経済開発計画とを整合させる。

IV 第4次5カ年計画のフレームワーク

1. 目標

- (1) 経済成長の加速。計画期間中のGDP年間実質成長率目標を5%とする。
- (2) 人的資源の開発による貧困の軽減と雇用の促進。
- (3) 自立経済の強化。

2. 戦略

- (1) 経済セクター別開発計画と社会・経済グループ別開発計画との統合。国民は以下の10の社会・経済グルー

プに分けられる。

- (i) 土地なし農業労働者
- (ii) 小農(1.5ヘクタール以下の土地所有農家)
- (iii) 自小作中農(1.5～5.0ヘクタールの土地耕作農家)
- (iv) 中農(1.5～5.0ヘクタールの土地所有農家)
- (v) 富農(5.0～10.0ヘクタールの土地所有農家)
- (vi) 大農(10ヘクタール以上の土地所有農家)
- (vii) 農村・フォーマル(農業以外のフォーマル・セクターに従事する豊かな家計)
- (viii) 農村・インフォーマル(農業以外のインフォーマル・セクターに従事する貧しい家計)
- (ix) 都市・インフォーマル
- (x) 都市・フォーマル
- (2) セクター別開発計画における、セクター間バランスを重視。

- (3) 経済における「効率」の追及。
- (4) 構造調整計画と各セクターの経済発展との調和。
- (5) 経済開発への女性の参加促進。
- (6) 人口増加の抑制。
- (7) 財政・通貨・貿易政策の再構築。
- (8) 行政システムの再構築。

V 第4次5カ年計画の部門別投資配分

部門別投資配分は第1表のとおりである。公共投資では農業、工業部門が重視され、それらの発展を支える経済・社会インフラストラクチャー整備にも配慮される。民間部門投資は投資総額の39.2%と、これまでの開発計画の中で最も高くなっている。なお年次別投資額、資金調達については第2表、第3表に示される。

VI 部門別成長率目標、構成比目標

第4次5カ年計画期のGDP成長率は年平均5%と設定されている。部門別成長率目標、計画最終年度のGDP構成比目標は第4表に示される。

VII 国内資金調達計画

第4次5カ年計画では国内資金調達に一層の努力を払い、投資総額の48.3%を国内資金で賄うことにしている。ただし公共部門投資に関しては投資額のうち25.7%が国内資金で充当される。これが実現すれば、第3次計画実績の6%に比べ大きな改善となろう。国内資金の調達は、主として税収の増加、なかんずくVATの導入による間接税の増加に期待している。このほか政府の公共事業や国営企業の自己資金増加にも一層努力する。公共部門の資金調達、年次別税収目標は第5表、第6表に示される。

Ⅷ 国際収支計画

国際収支計画の目的は輸出入ギャップの拡大を抑えることにある。第4次計画では外国援助が年平均3%で増加すると仮定している。国際収支計画の主な戦略は、輸出の加速的拡大、自由競争原理による輸入代替、非資本財の輸入規制、海外労働の促進と本国送金の増加などである。計画期間中、輸出品目の開発とその多様化に努力する一方、既存の伝統的・非伝統的輸出品目を可能な限り活用する努力がなされるであろう。第4次計画期に大きな発展が期待される輸出品目は、既成服、冷凍食品、特殊繊維と織物、履き物、革製品、電気・電子部品・製品、陶製食器類、玩具、かばんやファッション製品などである。なお第4次5カ年計画期の国際収支計画、輸出入計画は第7表～第8表に示される。

Ⅸ 民間部門の発展

第4次5カ年計画の目的は、民間資本の関心を引き付けるようなダイナミックな発展が期待できる投資分野を確定することである（すでにバングラデシュでは、繊維、革、既成服、電気・電子工業などがダイナミックな分野として確定されている）。

(1) 不適切な保護措置から生じた非効率性を明確にし、これら保護措置を撤廃して企業の競争力を強化する。

(2) 技術の移転、適用、改良を促進して、競争力を強化する。

(3) 投資のインセンティブ・パッケージを再編して、リスク負担と効率を重視する投資がなされるようにする。

第4次5カ年計画では、経済発展は主として国内市場の拡大によって促進されるべきとする考え方に立っている。これまでは国内市場の拡大よりもインフレや国際収支赤字・外貨準備状況の構造的調整に重点がおかれていた結果、金融セクターにやや改善が見られたものの、各セクターの成長にともなう国内市場の拡大にはつながらなかったからである。第4次5カ年計画は、金融セクターと他の各セクターとの調和を図り、現状の改善を目指すものである。なお、計画期間中の民間投資、部門別投資は第9～10表に示される。

Ⅹ 貧困対策、雇用、人的資源開発

バングラデシュにおいて、貧困問題の解決、雇用の促進は非常に深刻な問題である。1990年の人口は約1億1400万人、これが1995年には1億2500万人になると推計されている。労働力人口はこの間、3713万人から4388万人へと増加しよう。すなわち5カ年の人口増加率は年平均2.04%だが、労働力人口のそれは、婦人の労働力市場参入により、年平均3.4%になると見られている。この

第1表 第4次5カ年計画部門別投資配分(1989/90年度価格)
(単位:1000万タカ)

	公共部門	民間部門	合計
1. 農業・水資源・農村開発	11,021	7,212	18,233
a. 農業	3,666	—	—
農作物	(1,491)	—	—
家畜	(581)	—	—
林業	(845)	—	—
漁業	(749)	—	—
b. 水資源	5,774 ¹⁾	—	—
c. 農村施設	1,581	—	—
2. 工業	4,180	4,360	8,540
3. 電気・石油・ガス・天然資源	8,850	500	9,350
a. 電気	(6,450)	—	(6,450)
b. 石油・ガス・天然資源	(2,400)	(500)	(2,900)
4. 運輸・通信	7,473	3,180	10,653
a. 運輸	(6,240) ²⁾	(3,156)	9,396
b. 通信	(1,233)	(24)	1,257
5. 住宅・水道	1,241	6,214	7,455
6. 教育・宗教	2,401	888	3,289
7. 保健・衛生	1,067	181	1,248
8. 家族計画	1,710	108	1,818
9. 社会・経済インフラ	585	27	612
a. 社会福祉	(170)	—	—
b. 女性問題	(88)	—	—
c. 青年	(30)	—	—
d. 文化	(84)	—	—
e. スポーツ	(108)	—	—
f. マス・メディア	(105)	—	—
10. S T R	76	—	76
11. 労働・マンパワー	76	—	76
12. 行政	130	—	130
13. 一括配分(ウボジラ)	3,120	36	3,156
14. 貿易・その他	—	4,294	4,294
合計	41,930	27,000	68,930

(注) 1) 洪水対策プロジェクトを含む。 2) ジャマナ橋を含む。

ため第4次計画では5か年間に505万人/年の雇用機会創出を計画している。

第4次計画では貧困問題の解決のため、以下の措置を取る。

- (1) 階層別に開発プログラムを策定、いつかは貧しい人々が自力更生できるようにする。
- (2) 人的資源開発や特に下位50%の人口の所得水準の向上により多くの投資資金配分を行なう。

Ⅺ 工業部門

第4次計画の工業部門の目標は以下のとおり。

- (1) 工業部門のGDP成長への貢献を最大限にし、工業部門の年成長率9.1%を実現。
- (2) 工業部門は雇用機会増加に最大限の貢献をする。
- (3) 工業で自立経済達成による国際収支改善。
- (4) 研究開発により健全な技術基盤を作る。

第2表 年度別投資額(1989/90年度価格)

(単位：1000万タカ)

	公共部門	民間部門	総 額
1989/90	4,950	3,030	7,980
1990/91	5,153	3,690	8,843
1991/92	6,385	4,370	10,755
1992/93	7,981	5,210	13,191
1993/94	9,976	6,240	16,216
1994/95	12,435	7,490	19,925
合 計	41,930	27,000	68,930

(注)

第3表 資金調達計画(1989/90年度価格)

(単位：1000万タカ)

	公共部門	民間部門	合 計
国 内 財 源	10,950	22,415	33,365
国 外 財 源	30,980	4,585	35,565
合 計	41,930	27,000	68,930

第4表 GDP 成長率・部門別構成比目標(1989/90年度価格)

(単位：1000万タカ)

	1989/90 GDP	1994/95 GDP	年 平 均 成 長 率
農 業	27,474	32,788	3.6
工 業	5,228	8,080	9.1
電気・ガス・上下水道	758	1,277	11.0
建 設	3,615	5,516	8.8
運 輸・通 信	6,979	9,078	5.4
貿 易・サ ー ビ ス	15,885	20,378	5.1
住 宅	6,781	8,054	3.5
公 共 サ ー ビ ス	3,041	3,863	3.9
合 計(GDP)	69,764	89,034	5.0

第5表 公共部門資金調達計画(1989/90年度価格)

(単位：1000万タカ)

	金 額
外 国 援 助	30,980
国 内 資 金	10,950
歳 入	44,763
税 収	37,714
税 外 収 入	7,049
経 常 支 出	36,008
歳 入 黒 字	8,755
資 本 収 入	720
国 営 企 業 自 己 資 金	1,475

第6表 年度別税収目標(1989/90年度価格)

(単位：1000万タカ)

	1989/90 (実 績)	1994/95 (目 標)	1990/91~94/95 (目 標)
関 税	2,194	3,020	13,435
販 売 税	512	530	2,612
消 費 税	1,732	2,930	12,055
所 得 税	875	1,510	6,154
土 地 開 発 税	104	100	730
そ の 他	353	708	2,728
合 計	5,770	8,878	37,714

第7表 国際収支計画(1989/90年度価格)

(単位: 100万ドル)

	1989/90	1994/95	1990/91 ~94/95
輸 入(財・サービス)	4,310	5,625	25,706
輸 出(財・サービス)	1,975	2,855	12,423
財・サービス収支	-2,335	-2,770	-13,283
海 外 送 金	761	885	3,855
経 常 収 支	-1,574	-1,885	-9,428
中・長期債務返済	-176	-355	-1,375
国際収支ギャップ	-1,750	-2,240	-10,803
外 国 援 助	1,810	2,100	9,865
食 糧 援 助	188	30	465
商 品 援 助	457	620	2,800
プロジェクト援助	1,165	1,450	6,600
そ の 他 資 金	—	140	938

第8表 輸出入計画(1989/90年度価格) (単位: 100万ドル)

輸 入		
	1989/90	1994/95
食 糧	343	118
食 用 油・油 性 種 子	214	287
石 油・同 製 品	338	427
綿 花・同 製 品	394	568
肥 料	74	183
セ メ ン ト	99	154
化 学 製 品	115	300
資 本 財	1,275	1,600
合 計(その他含む)	3,750	4,725
輸 出		
	1989/90	1994/95
ジ ュ ー ト	125	138
ジ ュ ー ト 製 品	337	381
茶	39	70
皮 革	179	194
冷 凍 食 品	138	187
縫 製 品	609	1,000
肥 料	17	124
ナ フ サ	8	10
合 計(その他を含む)	1,529	2,245

第9表 計画期別民間投資

(単位: 1000万タカ)

	第1次 計 画 (1973 ~78)	2カ 年 計 画 (1978 ~80)	第2次 計 画 (1980 ~85)	第3次 計 画 (1986 ~90)
総 投 資 配 分 ¹⁾	503	600	6,100	13,600
年 平 均 投 資 配 分 ²⁾	101	125	414	530
投 資 額 推 計				
{ 基 準 年 度 価 格	436	957	4,969	9,882
{ 1972/73年 度 価 格	436	399	1,684	1,926
年 平 均 投 資(実績) ²⁾	87	200	337	385
年 平 均 増 加 率				
{ 投 資 配 分	—	24%	231%	28%
{ 投 資 実 績	—	130%	68%	14%

(注) 1) 基準年度価格。2) 1972/73年度価格。

第10表 部門別民間投資

(単位: 1000万タカ)

	第3次5カ年計画 (1985~90) (1984/85 年度価格)		第4次5カ 年計画 (1990~95) (1989/90年 度価格)
	目 標	実 績	目 標
農 業	4,400	2,311	7,212
工 業	3,200	1,314	4,360
住 宅	3,650	1,995	6,214
運 輸・通 信	1,500	2,137	3,180
貿易・その他のサービス	850	2,125	6,034
合 計	13,600	9,882	27,000

主要統計 バングラデシュ 1990年

539

第1表 国内総生産とその構成

第4表 主要輸出入品目

第7表 マネーサプライ

第2表 主要農作物生産高

第5表 国際収支

第8表 卸売物価指数

第3表 主要工業生産量の推移

第6表 外国援助内訳

第9表 賃金指数

(使用記号: — 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ, 年平均)

年 度 (7~6)月	1980/81	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
タカ	16.26	24.94	25.96	29.89	30.63	31.25	32.14	33.66

第1表 国内総生産¹⁾とその構成 (1984/85年度価格) (年度は7~6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1986/87	構成比	1987/88	1988/89	1989/90 ²⁾	構成比	前年度比成長率(%) ³⁾	
							1988/89	1989/90
農 業	17,625	40.0	17,448	17,440	18,386	37.5	-0.1	5.5
鉱 工 業	4,440	10.1	4,468	4,593	4,954	10.1	2.8	7.9
大 規 模 工 業	2,509	5.7	2,526	2,595	—	—	2.7	—
小 規 模 工 業	1,932	4.4	1,942	1,998	—	—	2.9	—
建 設 業	2,447	5.6	2,748	2,909	3,159	6.4	5.9	8.6
電 気・ガ ス・水 道	322	0.7	374	463	532	1.1	23.8	14.9
運 輸・通 信・倉 庫	4,902	11.1	5,429	5,692	6,078	12.4	4.8	6.8
商 業 サ ー ビ ス	3,963	9.0	4,024	4,046	4,100	8.4	0.5	1.3
住 宅 サ ー ビ ス	3,453	7.8	3,565	3,681	3,807	7.8	3.3	3.4
行 政・国 防	1,956	4.4	1,855	1,856	1,918	3.9	0.1	3.3
そ の 他 サ ー ビ ス	4,954	11.3	5,418	5,729	6,154	12.4	5.7	7.4
国 内 総 生 産(市場価格)	44,062	100.0	45,329	46,409	49,088	100.0	2.4	5.8
名目国内総生産(要素費用)	50,761	—	56,444	62,200	—	—	10.2	—
人 口 (100万人)	104.1	—	106.6	109.1	—	—	2.3	—
1 人 当 り G D P (タカ)	4,876	—	5,487	5,908	—	—	7.7	—

(注) 1) 国民所得統計は従来、統計局系列と計画委員会系列との二本があったが、1984/85年度以降に於いてのみ統一して新シリーズで発表している。2) 1989/90年度の数字は計画委員会の推計、1988/89年度の数字との比較は不能。3) 計画委員会の推計による成長率。

(出所) 1988/89年度までは BBS, Bangladesh Statistical Yearbook, 1990, pp. 502~503. 1989/90年度と成長率は Ministry of Finance, Bangladesh Economic Survey, 1989/90, p. 259.

第2表 主要農作物生産高 (年度は7~6月)

	単 位	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90*
米	100万トン	15.040	15.406	15.413	15.544	18.290
小 麦	100万トン	1.040	1.091	1.048	1.022	0.900
ジュート	100万バール	8.660	5.461	4.700	4.440	6.439
砂糖きび	100万トン	6.540	6.896	7.207	6.707	6.710
ポテト	10万トン	10.90	10.69	12.760	10.890	13.200
油料種子	1,000トン	470	438	449	423	428
レンタル豆	1,000トン	544	500	515
タバコ	1,000トン	47	46	42	39	39
茶	100万キログラム	43.28	37.59	40.62	43.58	...

(注) * 推計。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1988/89, pp. 24~25. 茶は BBS, Statistical Pocketbook of Bangladesh, 1990, p. 137.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7～6月)

	単 位	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90* (暫定)
ジュート製品	1,000トン	451	540	527	600	528
綿 布	10万メートル	591	595	616	648	686
綿 糸	10万ポンド	1,743	1,838	1,896	1,989	2,055
紙	1,000トン	42	43	42	42	47
新聞用紙	1,000トン	48	47	50	44	46
砂糖	1,000トン	82	128	178	110	183
尿素肥料	1,000トン	835	846	1,286	1,447	1,472
セメント	1,000トン	292	310	310	344	337
鉄 鋼	1,000トン	96	82	70	86	75
ディーゼル・エンジン	台	4,616	2,615	2	1,498	1,242

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, Aug 1990, pp. 95~107, および BBS, *Statistical Pocketbook of Bangladesh*, 1990, pp. 158~159.

第4表 主要輸出入品目 (年度は7～6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90*
輸 出	2,431.4	3,263.2	3,808.1	4,096.8	4,950.0
ジュート	367.7	316.1	249.1	308.6	420.0
ジュート製品	870.0	916.4	935.4	893.1	1,004.0
皮革・革製品	180.2	409.7	455.2	434.5	600.0
紙・新聞用紙	21.8	28.3	35.9	24.4	15.0
茶	97.3	90.1	120.5	126.3	150.0
冷凍食品	335.9	407.7	431.9	448.5	450.0
縫製品	390.2	907.7	1,342.1	1,494.3	2,000.0
その他	168.3	193.5	238.0	329.0	295.0
輸 入	7,065.0	8,026.0	9,347.0	10,848.0	12,663.0
食糧(米・小麦)	656.0	833.0	1,527.0	1,202.0	1,289.0
食用油	354.0	352.0	540.0	546.0	608.0
石油・石油製品	964.0	705.0	844.0	904.0	1,405.0
原綿・繊維原料	306.0	289.0	296.0	286.0	355.0
繊維製品	137.0	193.0	391.0	501.0	592.0
肥料	323.0	77.0	144.0	347.0	320.0
セメント	170.0	195.0	209.0	267.0	296.0
化学・薬品	425.0	447.0	540.0	599.0	656.0
機械・関連機器	2,066.0	3,072.0	2,674.0	3,503.0	3,947.0
その他	1,664.0	1,863.0	2,182.0	2,693.0	3,195.0
貿易収支	-4,633.6	-4,762.8	-5,538.9	-6,751.2	-7,713.0

(注) *暫定。(出所) *Economic Survey of Bangladesh*, 1989/90, pp. 330~339.

第5表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 ¹⁾
貿易収支	(-)4,348.5	(-)4,762.9	(-)5,624.1	(-)6,732.0	(-)7,713.0
輸入 (cif)	(-)7,065.1	(-)8,026.1	(-)9,328.6	(-)10,847.0	(-)12,663.0
輸出 (fob)	2,716.6	3,263.2	3,704.5	4,116.0	4,950.0
サービス収支	(-)374.0	(-)463.4	(-)448.1	(-)479.0	(-)641.0
移転収支	1,569.3	1,990.0	2,461.1	2,686.0	2,434.0
経常収支	(-)3,153.2	(-)3,236.3	(-)3,611.1	(-)4,525.0	(-)5,920.0
資金流入					
外国援助	3,911.4	4,891.9	5,129.8	5,363.0	5,845.0
食糧援助	605.9	690.4	938.7	730.0	816.0
商品援助	1,184.1	1,238.9	1,596.4	1,728.0	1,740.0
プロジェクト援助	2,121.4	2,962.6	2,594.7	2,905.0	3,289.0
債務償還	(-)349.7	(-)471.8	(-)518.6	613.0	(-)579.0
食糧借款勘定(純)	(-)198.9	(-)294.0	19.7	137.0	(-)20.0
航空機購入 ²⁾ (純)	(-)4.4	(-)21.4	(-)37.5	143.0	33.0
IMF 勘定(純)	(-)8.6	500.5	41.0	293.0	(-)510.0
引出し	276.5	937.6	359.4	558.0	(-)510.0
支払い	(-)284.2	(-)437.1	(-)318.8	(-)277.0	(-)30.0
信託基金(純)	(-)76.1	(-)93.1	(-)97.0	(-)74.0	(-)76.0
短期資本(純)	(-)266.3	(-)508.0	(-)357.0	(-)301.0	49.0
調整・誤差・脱漏等	16.3	(-)230.2	(-)103.5	132.0	—
総合収支	+129.3	+791.5	+467.1	+442.0	(-)1,158
外貨準備増減 ³⁾	(-)129.3	(-)791.5	(-)467.1	(-)442.0	(+)1,158

(注) 1) 推計。2) 延払いベース。3) (-) は増を示す。

(出所) *Economic Survey of Bangladesh, 1989/90*, pp. 342~343.

第6表 外国援助内訳

(単位: 100万ドル)

	1985/86 実行額	1986/87 実行額	1987/88 実行額	1988/89 実行額	1989/90 ¹⁾ 実行額	合計 ²⁾ 実行額
食糧援助	202.7	225.4	300.5	226.9	157.2	4,210.6
贈与	202.7	225.4	300.5	300.0	157.2	3,448.0
借款	0	0	0	0	0	762.6
商品援助	389.4	402.5	509.4	537.7	257.0	6,516.8
贈与	137.2	176.0	170.7	164.0	94.2	3,003.8
借款	252.2	226.5	338.7	373.7	162.8	3,513.0
プロジェクト援助	709.8	967.2	830.5	903.9	1,362.8	11,648.0
贈与	205.7	260.1	352.6	282.0	458.0	4,198.0
借款	504.1	707.1	477.9	621.9	904.8	7,450.0
合計援助	1,301.9	1,595.1	1,640.4	1,668.5	1,777.0	22,609.6
贈与	545.6	661.5	823.8	672.9	709.4	10,919.5
借款	756.3	933.6	816.6	995.6	1,067.6	11,690.1

(注) 1) 推計, 2) 1971年12月~1989年6月の累計。

(出所) *Economic Survey of Bangladesh, 1989/90*, pp. 307~310, および Ministry of Planning, External Resources Division, *Flow of External Resources into Bangladesh, 1989*, p. 6.

第7表 マネーサプライ

(単位: 1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	外貨準備高
1984. 6	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	1,360
12	1,725.0	2,501.8	4,226.8	5,831.4	10,058.2	...
1985. 6	1,722.9	2,508.9	4,231.8	6,302.4	10,534.2	7,000
12	1,767.2	2,828.3	4,595.5	6,832.1	11,427.6	...
1986. 6	1,953.1	2,974.8	4,297.9	7,410.2	12,338.1	1,441
12	1,902.7	3,096.9	4,999.6	8,279.4	13,279.0	...
1987. 6	2,074.9	3,187.9	5,262.8	9,090.3	14,353.1	2,216
12	2,244.0	2,851.0	5,095.0	10,664.3	15,759.3	2,671
1988. 6	2,415.0	2,632.7	5,047.7	11,360.3	16,408.0	2,696
12	2,528.2	2,788.3	5,316.5	12,595.5	17,912.1	3,471
1989. 6	2,615.6	2,845.1	5,460.7	13,617.3	19,078.0	2,946
12	2,728.6	3,271.8	6,000.4	15,253.8	21,253.8	1,645
1990. 3	2,914.3	2,655.8	5,570.1	15,166.5	20,736.6	1,524

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1989/90*, Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh*, Apr. 1990.

第8表 卸売物価指数

(1969/70=100)

年	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1984/85	883	817	989	854	875
1985/86	919	911	919	904	914
1986/87	1,023	1,030	1,003	915	988
1987/88	1,087	1,075	1,097	964	1,048
1988/89	1,175	1,152	1,201	1,034	1,129
1989/90	1,276	1,231	1,339	1,118	1,225

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1990, p. 51.

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年	名 目 賃 金				ダッカ中産 階級工業労働者生計費 指数	実 質 賃 金			
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設	農 業
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100	83
1986/87	1,085	1,145	1,122	941	1,061	102	109	106	89
1987/88	1,201	1,220	1,326	1,049	1,130	106	108	117	93
1988/89	1,288	1,325	1,452	1,115	1,208	107	110	120	92
1989/90	1,426	1,502	1,475	1,245	1,301	110	115	113	96

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1990, p. 14.